

大分県財政状況

令和3年6月1日

大分県告示第402号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和3年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和3年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和3年度予算の補正状況について	25
IV 令和2年度最終予算について	30
(1) 一般会計予算の補正状況	30
(2) 特別会計予算の補正状況	33
(3) 最終予算の状況	34
V 令和2年度予算の執行状況について	39
VI 県税の県民負担状況について	43
VII 県債、一時借入金及び基金について	44
(1) 県 債	44
(2) 一 時 借 入 金	46
(3) 基 金	47
VIII 大分県病院事業業務状況について	49
(1) 事 業 の 概 要	49
(2) 経 理 の 状 況	49
(3) 令和3年度の経営方針	51
(4) 令和3年度予算の概要	51
IX 大分県電気事業関係業務状況について	53
(1) 事 業 の 概 要	53
(2) 経 理 の 状 況	53
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	54
(4) 令和3年度の経営方針	54
(5) 令和3年度予算の概要	55
X 大分県工業用水道事業業務状況について	58
(1) 事 業 の 概 要	58
(2) 経 理 の 状 況	58
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	59
(4) 令和3年度の経営方針	59
(5) 令和3年度予算の概要	60

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和2年度最終予算、同年度下半期の執行状況及び令和3年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止や社会経済再活性化、令和2年7月豪雨からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくり、急速な少子高齢化、人口減少の歯止めに向けた大分県版地方創生の加速前進や地域課題の解決及び新たな産業の創出に向けた先端技術への挑戦に取り組むための経費などを措置したところです。

前回ご報告した9月以降の補正予算の主なものについてですが、11月補正予算において、大分空港へのアクセス時間を短縮し、観光やビジネス等における利便性を高め、地方創生を加速させるため、ホーバークラフトの調達や発着地整備の準備経費を措置しました。また、3月補正予算などでは、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制の強化や、感染症の影響により収入が減少した世帯に対する更なる支援、事業の継続や「新しい生活様式」の実践に取り組む県内の法人などへの応援金の増額、県内向けの旅客対策など新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、生活の維持と事業の継続、社会経済の再活性化に取り組むための経費を措置しました。さらに、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、緊急輸送道路の整備、河道の掘削、急傾斜地崩壊対策やため池の改修など県土の強靱化を推進しているところです。

令和3年度当初予算は引き続き新型コロナウイルス感染症対策や社会経済の再活性化に最優先で取り組むとともに、豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくり、地域課題の解決や、新たな産業の育成に向けた先端技術への挑戦、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として大分県版地方創生を力強く推進するため多様な施策に取り組むこととしています。

この結果、令和3年度一般会計当初予算は総額で7,027億3,100万円、前年度に比べ7.3%増と8年連続プラスとなる積極予算としたところです。

さらに、5月には新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ県内の飲食店に対して営業時間短縮の要請と併せ、要請に応じた事業者に協力金を給付するための予算を編制するなど、緊急に対応が必要な経費を措置したところです。

本県の財政状況ですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などに取り組んだことから、財政調整用基金残高は令和2年度末で299億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を下回っていますが、今後も常在行革の精神で不断の取組を徹底し、6年度末までに330億円に回復させていきます。一方、県債残高については、交付税措置の高い有利な起債を活用することにより、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は目標である6,500億円を下回る見込みです。

令和3年度も引き続き、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染対策はもちろんのこと、ポストコロナも見据えた大分県版地方創生を加速前進させる必要があることから、積極的な政策展開と財政の健全性堅持のバランスのとれた財政運営を進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

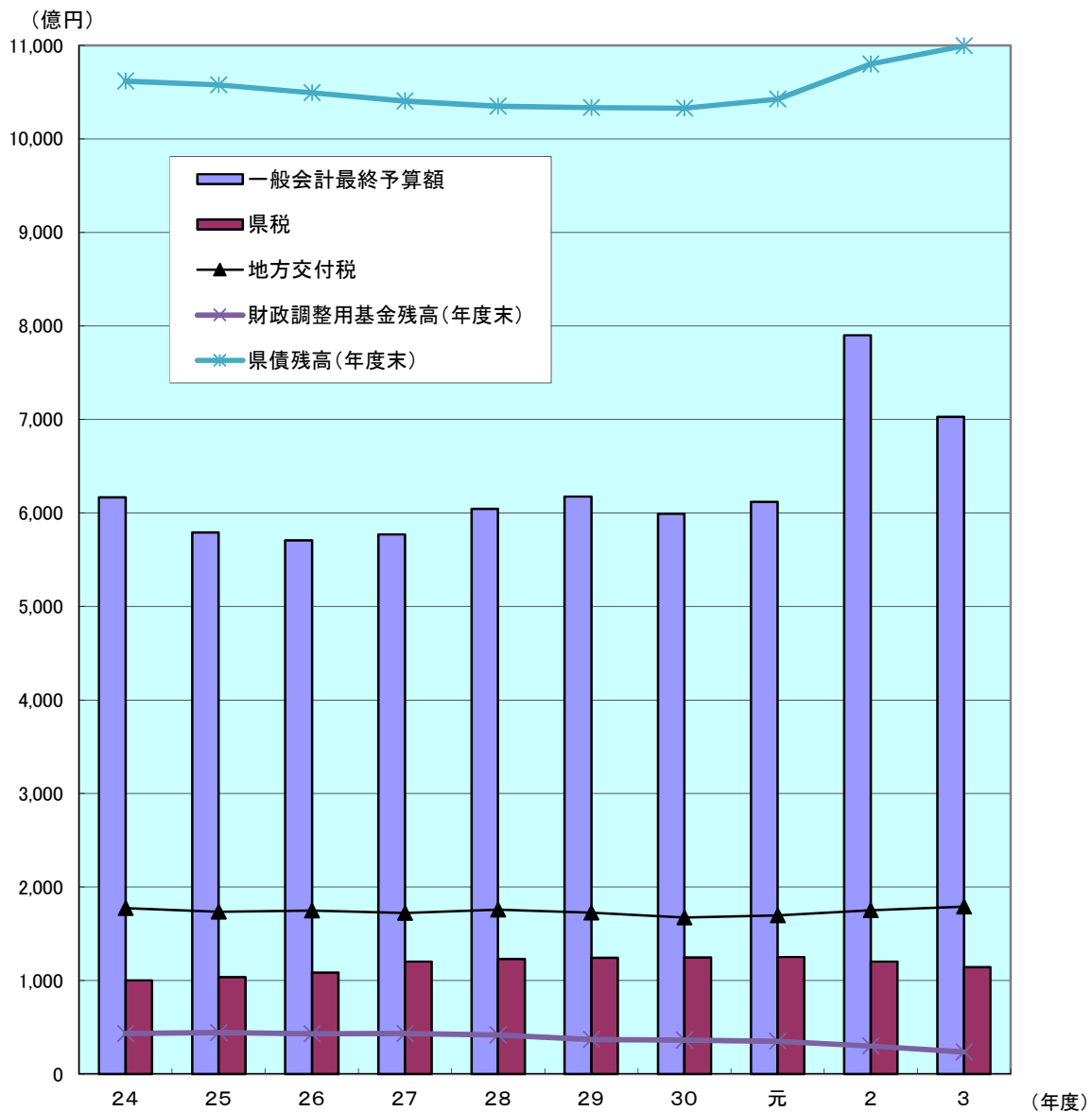
平成24年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、令和2年度及び令和3年度には、新型コロナウイルス感染症対策に必要な予算を計上したことから、7,000億円を超える額となっていますが、過去10年間の予算規模としては、概ね6,000億円程度で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

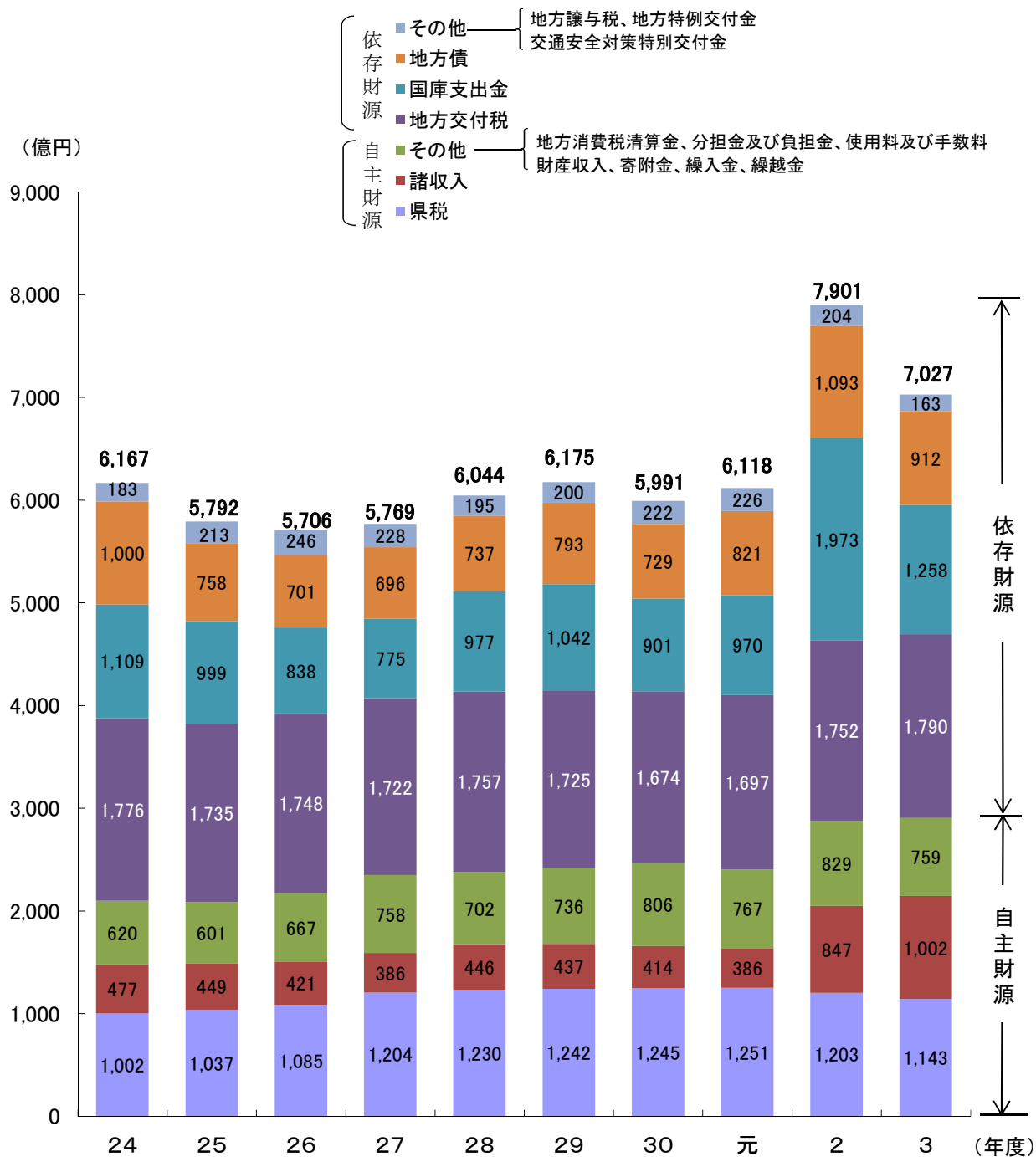
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和2年度末で299億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる330億円の確保に向け努力します。



(注) 令和3年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



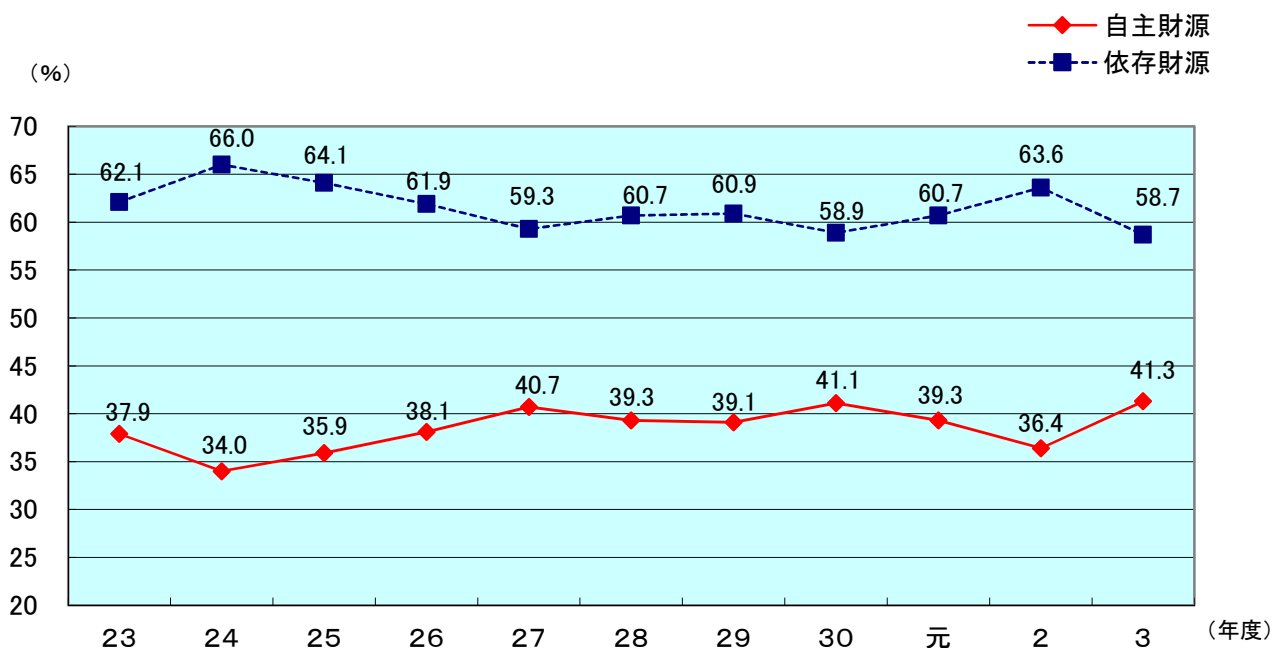
(注) 令和3年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

自主財源と依存財源

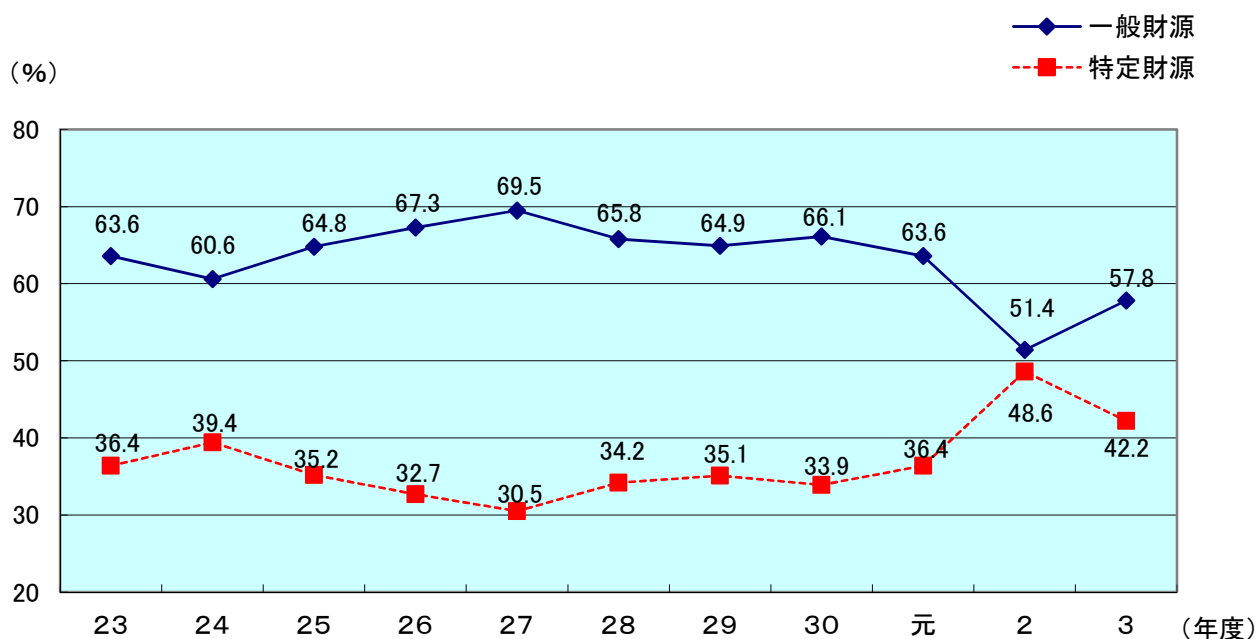
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和3年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和3年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

豆 知 識

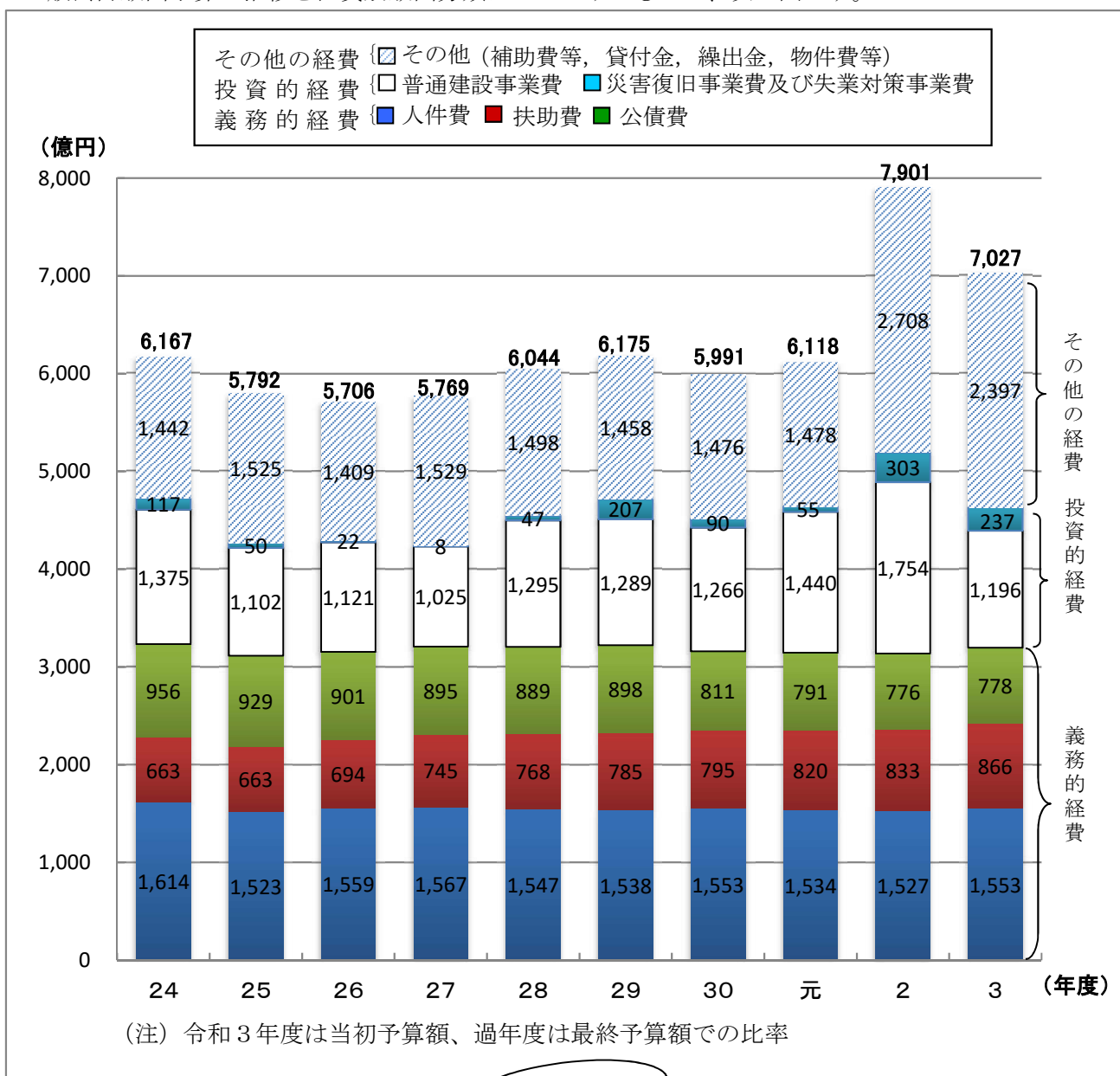
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和3年度当初予算について

令和3年度当初予算の状況

第1表

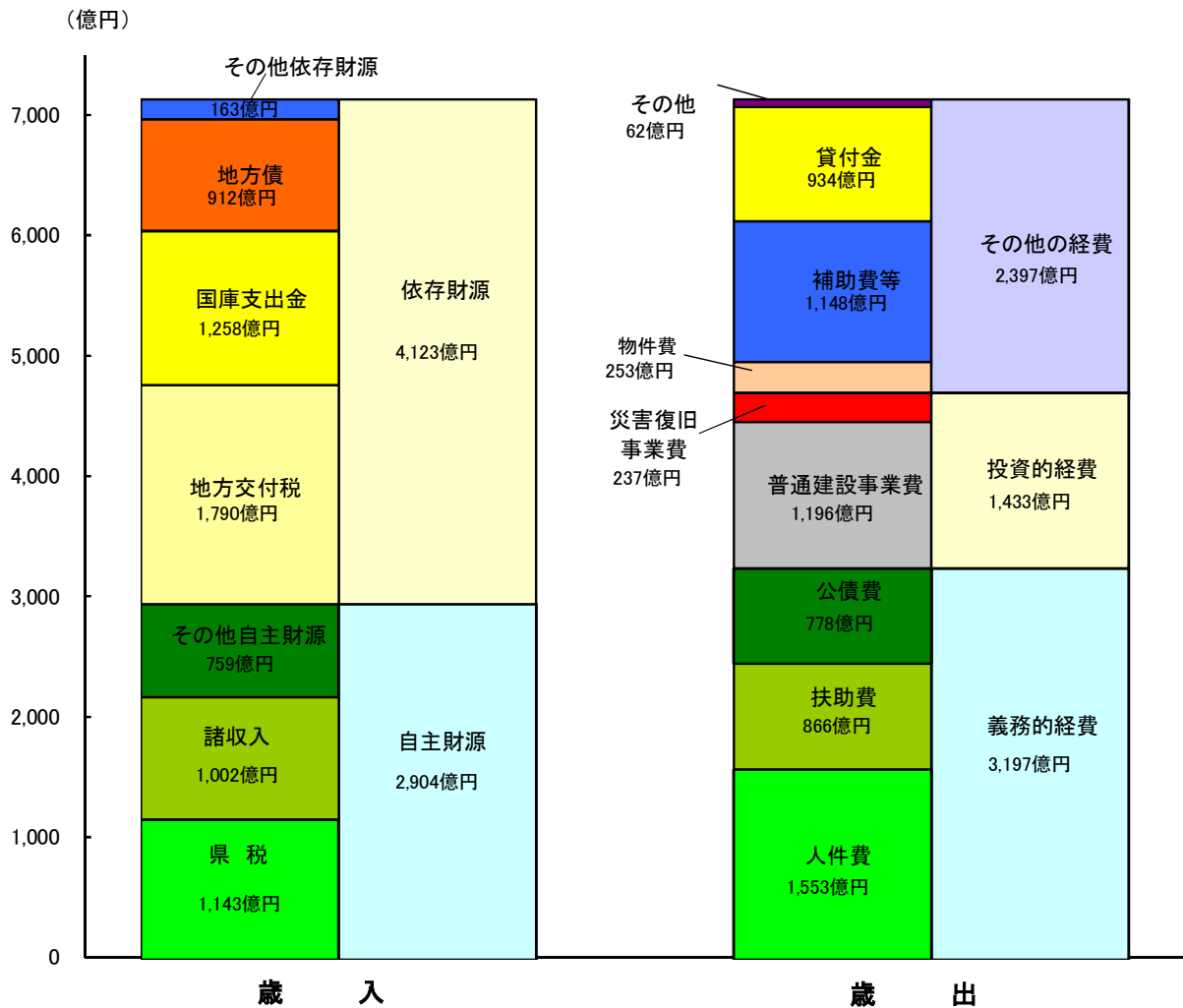
	令和3年度当初 歳入歳出予算(A)	令和2年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	702,731,000	654,863,000	47,868,000	7.3
特 別 会 計	263,188,535	248,638,328	14,550,207	5.9

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

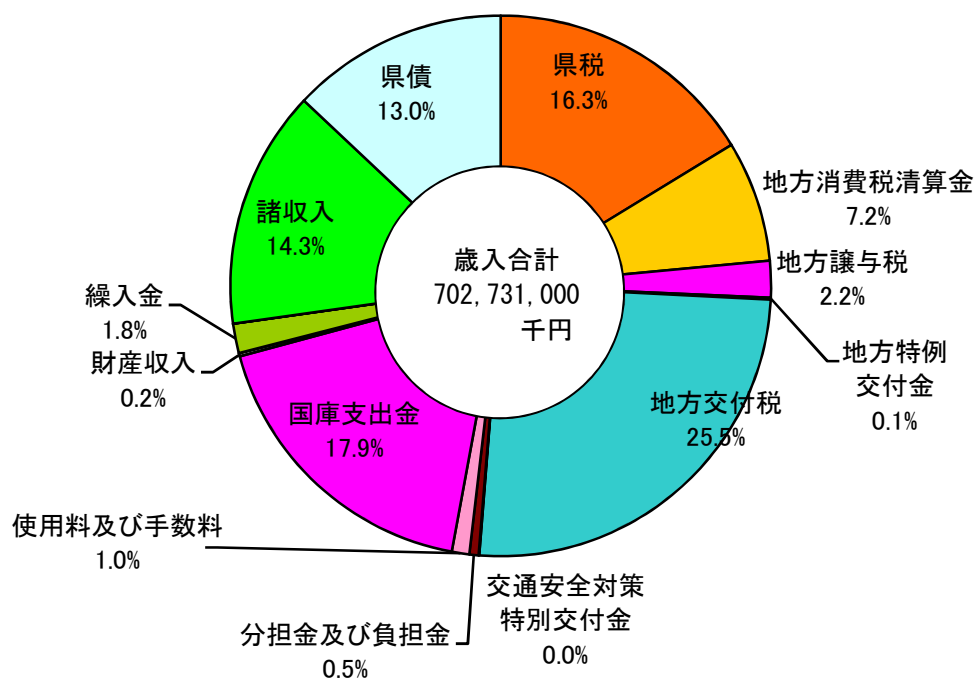
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	114,300,000	16.3	128,000,000	19.5	△ 13,700,000	△ 10.7
地方消費税清算金	50,946,000	7.2	54,330,000	8.3	△ 3,384,000	△ 6.2
地方譲与税	15,300,000	2.2	22,909,000	3.5	△ 7,609,000	△ 33.2
地方特例交付金	778,000	0.1	683,000	0.1	95,000	13.9
地方交付税	179,000,000	25.5	172,000,000	26.3	7,000,000	4.1
交通安全対策特別交付金	282,000	0.0	290,000	0.0	△ 8,000	△ 2.8
分担金及び負担金	3,775,498	0.5	6,864,019	1.1	△ 3,088,521	△ 45.0
使用料及び手数料	7,401,555	1.0	7,583,656	1.2	△ 182,101	△ 2.4
国庫支出金	125,759,754	17.9	107,862,198	16.5	17,897,556	16.6
財産収入	1,320,931	0.2	1,333,597	0.2	△ 12,666	△ 0.9
寄附金	30,816	0.0	29,298	0.0	1,518	5.2
繰入金	12,435,366	1.8	15,160,741	2.3	△ 2,725,375	△ 18.0
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	100,155,980	14.3	53,330,391	8.1	46,825,589	87.8
県 債	91,245,000	13.0	84,487,000	12.9	6,758,000	8.0
歳入合計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和3年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	406,323,997	57.8	411,832,628	62.9	△ 5,508,631	△ 1.3
県 税	114,300,000	16.3	128,000,000	19.5	△ 13,700,000	△ 10.7
地方消費税清算金	50,946,000	7.2	54,330,000	8.3	△ 3,384,000	△ 6.2
地方譲与税	15,300,000	2.2	22,909,000	3.5	△ 7,609,000	△ 33.2
地方特例交付金	778,000	0.1	683,000	0.2	95,000	13.9
地方交付税	179,000,000	25.5	172,000,000	26.3	7,000,000	4.1
交通安全対策特別交付金	282,000	0.0	290,000	0.0	△ 8,000	△ 2.8
そ の 他	45,717,997	6.5	33,620,628	5.1	12,097,369	36.0
2 特 定 財 源	296,407,003	42.2	243,030,372	37.1	53,376,631	22.0
計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	290,366,246	41.3	266,631,802	40.7	23,734,444	8.9
県 税	114,300,000	16.3	128,000,000	19.5	△ 13,700,000	△ 10.7
地方消費税清算金	50,946,000	7.2	54,330,000	8.3	△ 3,384,000	△ 6.2
分担金及び負担金	3,775,498	0.6	6,864,019	1.1	△ 3,088,521	△ 45.0
使用料及び手数料	7,401,555	1.1	7,583,656	1.2	△ 182,101	△ 2.4
財 産 収 入	1,320,931	0.2	1,333,597	0.2	△ 12,666	△ 0.9
寄 附 金	30,816	0.0	29,298	0.0	1,518	5.2
繰 入 金	12,435,366	1.8	15,160,741	2.3	△ 2,725,375	△ 18.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	100,155,980	14.3	53,330,391	8.1	46,825,589	87.8
2 依 存 財 源	412,364,754	58.7	388,231,198	59.3	24,133,556	6.2
地方交付税	179,000,000	25.5	172,000,000	26.3	7,000,000	4.1
国庫支出金	125,759,754	17.9	107,862,198	16.5	17,897,556	16.6
県 債	91,245,000	13.0	84,487,000	12.9	6,758,000	8.0
そ の 他	16,360,000	2.3	23,882,000	3.6	△ 7,522,000	△ 31.5
計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,143億円を計上しています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う個人所得の減少や企業業績の悪化等により令和2年度当初予算と比べると137億円、10.7%の減となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の課税台数を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の収入を財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として令和元年度から配分されるものです。森林環境税（国税）の課税が開始される令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与が行われます。

特別法人事業譲与税は、都道府県税である法人事業税の一部を特別法人事業税（国税）として分離し、特別法人事業譲与税として人口を基準に配分されるものです。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに消費税率の10%引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和3年度は、7億7,800万円を計上しており、令和2年度当初予算と比較して9,500万円、13.9%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和3年度は、1,790億円を計上しており、令和2年度当初予算と比較して70億円、4.1%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和3年度は1,257億5,975万4千円を計上しており、令和2年度当初予算と比較して178億9,755万6千円、16.6%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和3年度は、912億4,500万円を計上しており、令和2年度当初予算と比較して67億5,800万円、8.0%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	35,669,203	31.2	37,931,035	29.6	△ 2,261,832	△ 6.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	33,383,798	29.2	34,476,870	26.9	△ 1,093,072	△ 3.2
個 人 法 人 地 方 消 費 税	2,124,010	1.9	3,298,691	2.6	△ 1,174,681	△ 35.6
譲 渡 割 貨 物 割	161,395	0.1	155,474	0.1	5,921	3.8
不 動 産 取 得 税	19,885,824	17.5	25,426,217	19.9	△ 5,540,393	△ 21.8
個 人 法 人 地 方 消 費 税	859,220	0.9	1,083,038	0.9	△ 223,818	△ 20.7
地 方 消 費 税	19,026,604	16.6	24,343,179	19.0	△ 5,316,575	△ 21.8
譲 渡 割	30,931,386	27.0	36,178,791	28.3	△ 5,247,405	△ 14.5
貨 物 割	25,543,345	22.3	24,427,052	19.1	1,116,293	4.6
不 動 産 取 得 税	5,388,041	4.7	11,751,739	9.2	△ 6,363,698	△ 54.2
不 動 産 取 得 税	2,213,502	1.9	2,437,566	1.9	△ 224,064	△ 9.2
県 た ば こ 税	1,225,585	1.1	1,223,708	1.0	1,877	0.2
コ ー ル フ 場 利 用 税	312,976	0.3	313,116	0.2	△ 140	0.0
軽 油 引 取 税	8,860,098	7.8	9,189,960	7.2	△ 329,862	△ 3.6
自 動 車 税	14,792,091	12.9	14,835,869	11.6	△ 43,778	△ 0.3
鉦 区 税	11,820	0.0	12,074	0.0	△ 254	△ 2.1
狩 猟 税	21,224	0.0	21,901	0.0	△ 677	△ 3.1
産 業 廃 棄 物 税	376,291	0.3	429,763	0.3	△ 53,472	△ 12.4
計	114,300,000	100.0	128,000,000	100.0	△ 13,700,000	△ 10.7

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	49,692,000	54,921,000	△ 5,229,000	△ 9.5
(1) 土 木	39,013,000	44,135,000	△ 5,122,000	△ 11.6
(2) 農 林 水 産	7,202,000	7,142,000	60,000	0.8
(3) 教 育	2,406,000	2,459,000	△ 53,000	△ 2.2
(4) 公 営 住 宅	127,000	339,000	△ 212,000	△ 62.5
(5) 総 務		165,000	△ 165,000	皆減
(6) 福 祉 生 活	218,000	156,000	62,000	39.7
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	726,000	525,000	201,000	38.3
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	6,250,000	5,283,000	967,000	18.3
(1) 土 木	5,604,000	4,590,000	1,014,000	22.1
(2) 農 林 水 産	609,000	656,000	△ 47,000	△ 7.2
(3) 教 育	37,000	37,000		
3 そ の 他	35,303,000	24,283,000	11,020,000	45.4
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	33,203,000	19,883,000	13,320,000	67.0
(6) 退 職 手 当 債	2,100,000	4,400,000	△ 2,300,000	△ 52.3
合 計	91,245,000	84,487,000	6,758,000	8.0

イ 歳出予算

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和3年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費45.5%、投資的経費20.4%、その他の経費34.1%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和3年度は、3,197億925万6千円を計上しましたが、令和2年度当初予算と比較して、1億3,414万3千円、0.04%の減となっています。

第7表

歳出予算の性質別内訳

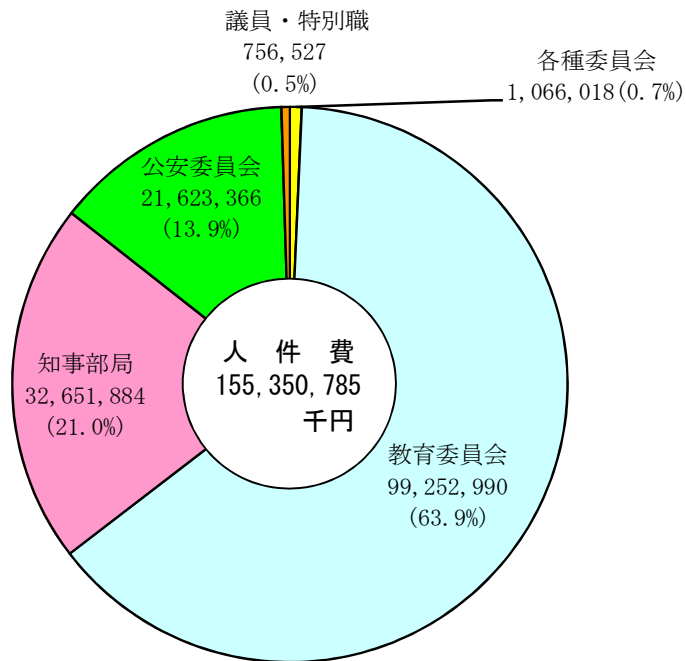
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	319,709,256	45.5	319,843,399	48.8	△ 134,143	△ 0.04
人件費	155,359,785	22.1	156,088,123	23.8	△ 728,338	△ 0.5
扶助費	86,609,101	12.3	85,707,324	13.1	901,777	1.1
公債費	77,740,370	11.1	78,047,952	11.9	△ 307,582	△ 0.4
投資的経費	143,335,874	20.4	159,047,363	24.3	△ 15,711,489	△ 9.9
普通建設事業費	119,614,468	17.0	139,896,538	21.4	△ 20,282,070	△ 14.5
災害復旧事業費	23,721,406	3.4	19,150,825	2.9	4,570,581	23.9
その他の経費	239,685,870	34.1	175,972,238	26.9	63,713,632	36.2
物件費	25,320,736	3.6	21,788,505	3.3	3,532,231	16.2
維持補修費	2,551,893	0.4	2,515,359	0.4	36,534	1.5
補助費等	114,762,065	16.3	101,939,226	15.6	12,822,839	12.6
出資金・貸付金	93,562,748	13.3	45,906,768	7.0	47,655,980	103.8
繰出金	329,041	0.1	312,272	0.1	16,769	5.4
積立金・予備費	3,159,387	0.4	3,510,108	0.5	△ 350,721	△ 10.0
歳出合計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が63.9%を占めます。

第3図

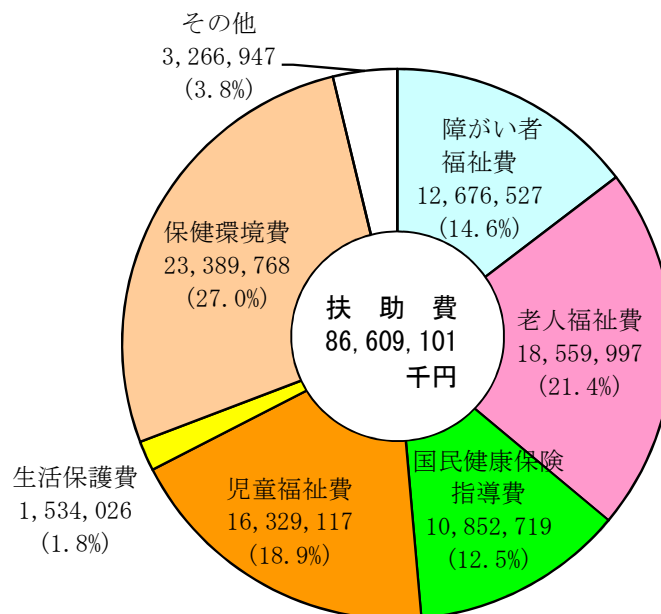
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が27.0%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が21.4%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が18.9%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



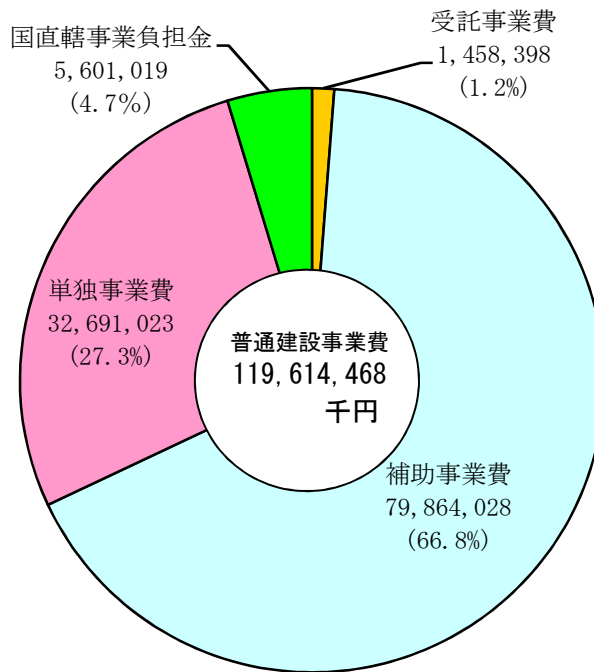
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和3年度は、1,433億3,587万4千円を計上しましたが、令和2年度当初予算と比較して、157億1,148万9千円、9.9%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が83.5%を占めており、災害復旧事業費が16.5%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、令和3年度は、令和2年度当初予算と比較して202億8,207万円、14.5%の減となっています。これは、国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」にかかる事業を令和2年度に前倒して受入れ予算化したことによるものです。なお、内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が66.8%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和3年度は、令和2年度当初予算比23.9%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和3年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が17.5%を占めて最も大きく、商工費13.9%、土木費12.1%がこれに次いでいます。令和2年度当初予算額と比較すると農林水産業費、土木費が大きく減少していますが、これは投資的経費が減少した理由と同じく、国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」を令和2年度に前倒しで受入れたことによるものです。

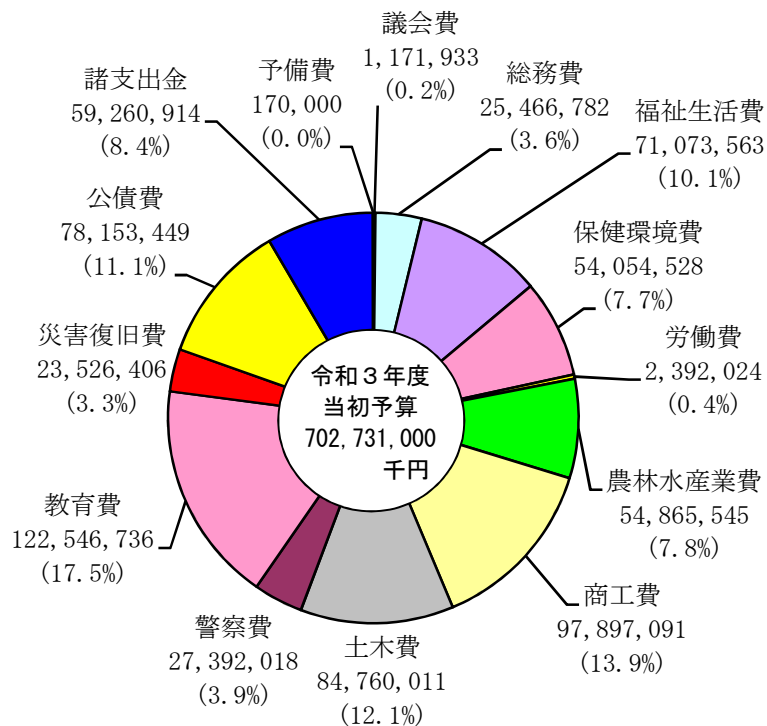
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

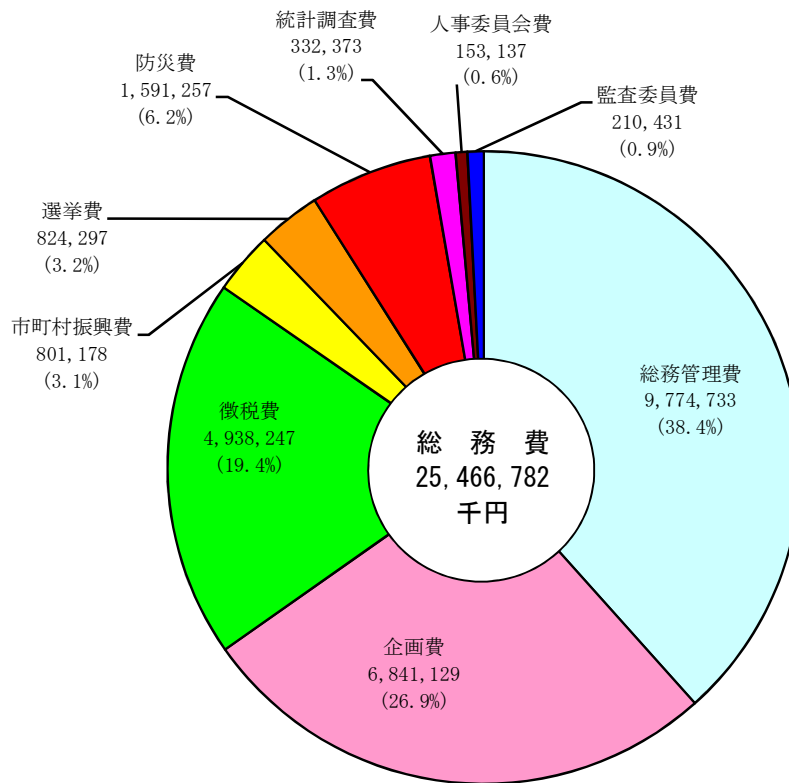
款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,171,933	0.2	1,179,217	0.2	△ 7,284	△ 0.6
総務費	25,466,782	3.6	24,413,183	3.7	1,053,599	4.3
福祉生活費	71,073,563	10.1	70,576,805	10.8	496,758	0.7
保健環境費	54,054,528	7.7	35,058,401	5.3	18,996,127	54.2
労働費	2,392,024	0.4	2,426,852	0.4	△ 34,828	△ 1.4
農林水産業費	54,865,545	7.8	60,826,965	9.3	△ 5,961,420	△ 9.8
商工費	97,897,091	13.9	48,834,677	7.4	49,062,414	100.5
土木費	84,760,011	12.1	96,814,187	14.8	△ 12,054,176	△ 12.5
警察費	27,392,018	3.9	26,862,910	4.1	529,108	2.0
教育費	122,546,736	17.5	123,066,021	18.8	△ 519,285	△ 0.4
災害復旧費	23,526,406	3.3	19,026,212	2.9	4,500,194	23.7
公債費	78,153,449	11.1	78,355,732	12.0	△ 202,283	△ 0.3
諸支出金	59,260,914	8.4	67,251,838	10.3	△ 7,990,924	△ 11.9
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3

第6図



総務費

第7図



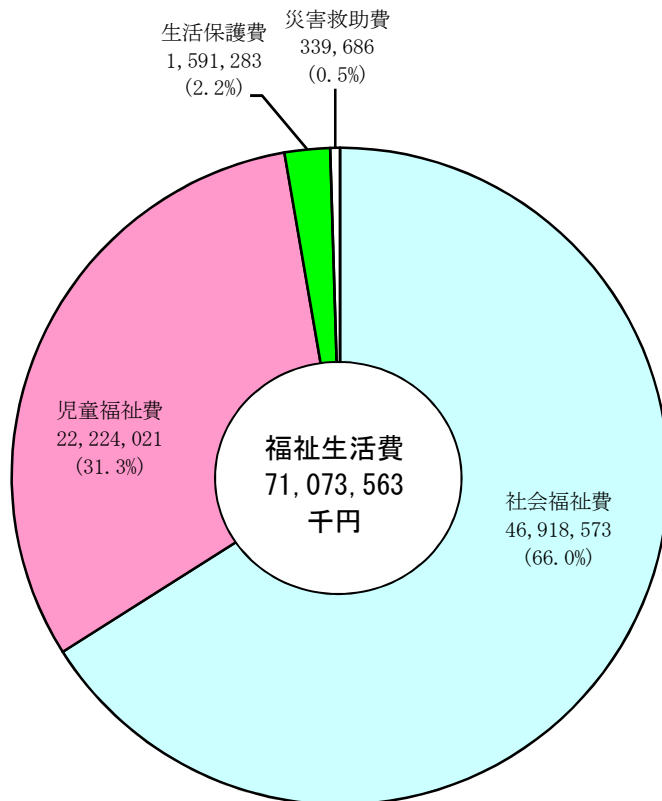
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,774,733	市 町 村 振 興 費	801,178
一 般 管 理 費	6,959,163	市 町 村 連 絡 調 整 費	306,751
人 事 管 理 費	283,726	自 治 振 興 費	494,427
職 員 厚 生 費	150,957	選 挙 費	824,297
文 書 費	162,819	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,820
財 政 管 理 費	24,567	選 挙 啓 発 費	10,095
会 計 管 理 費	98,750	衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	788,806
財 産 管 理 費	683,245	裁 判 官 国 民 審 査 費	6,576
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,380,929	防 災 費	1,591,257
恩 給 及 退 職 年 金 費	8,012	防 災 総 務 費	1,418,142
諸 費	22,565	消 防 指 導 費	40,774
企 画 費	6,841,129	消 防 学 校 費	132,341
企 画 総 務 費	1,120,837	統 計 調 査 費	332,373
企 画 調 査 費	3,096,966	統 計 調 査 総 務 費	174,035
広 報 費	413,802	委 託 統 計 費	152,489
電 算 管 理 費	904,721	県 単 統 計 費	5,849
土 地 対 策 費	29,661	人 事 委 員 会 費	153,137
交 通 対 策 費	718,961	委 員 会 費	7,533
県 外 事 務 所 費	556,181	事 務 局 費	145,604
徴 税 費	4,938,247	監 査 委 員 費	210,431
税 務 総 務 費	1,376,682	委 員 費	19,506
賦 課 徴 収 費	3,561,565	事 務 局 費	190,925
		合 計	25,466,782

福祉生活費

第8図



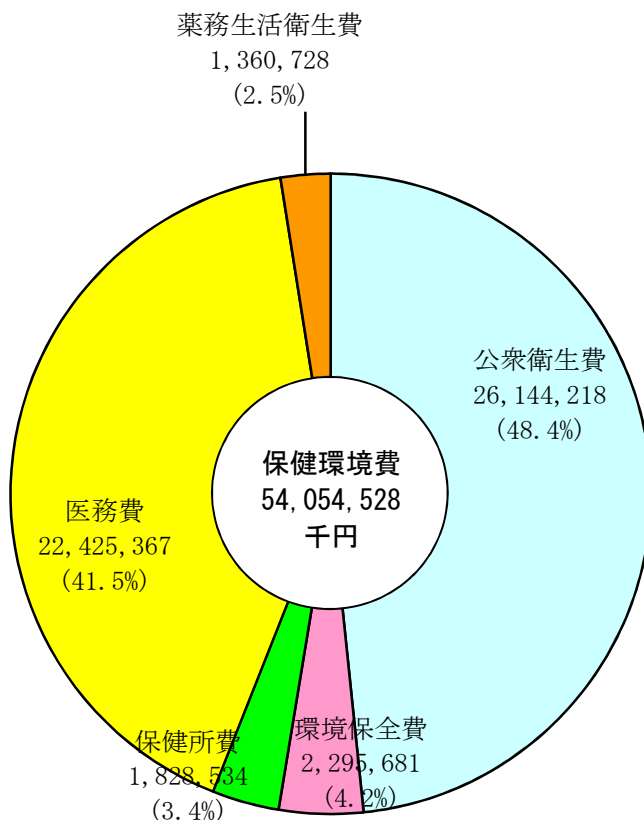
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	46,918,573	二 豊 学 園 費	318,475
社会福祉総務費	2,866,092	生 活 保 護 費	1,591,283
障がい者福祉費	13,249,311	生活保護総務費	65,897
老人福祉費	19,357,521	扶 助 費	1,525,386
消費生活県民費	339,826	災 害 救 助 費	339,686
国民健康保険指導費	11,071,968	救 助 費	268,483
遺家族等援護費	33,855	備 蓄 費	71,203
児 童 福 祉 費	22,224,021		
児童福祉総務費	1,088,387		
児童保護費	20,032,616		
母子福祉費	602,342		
女性青少年対策費	182,201		
		合 計	71,073,563

保健環境費

第9図



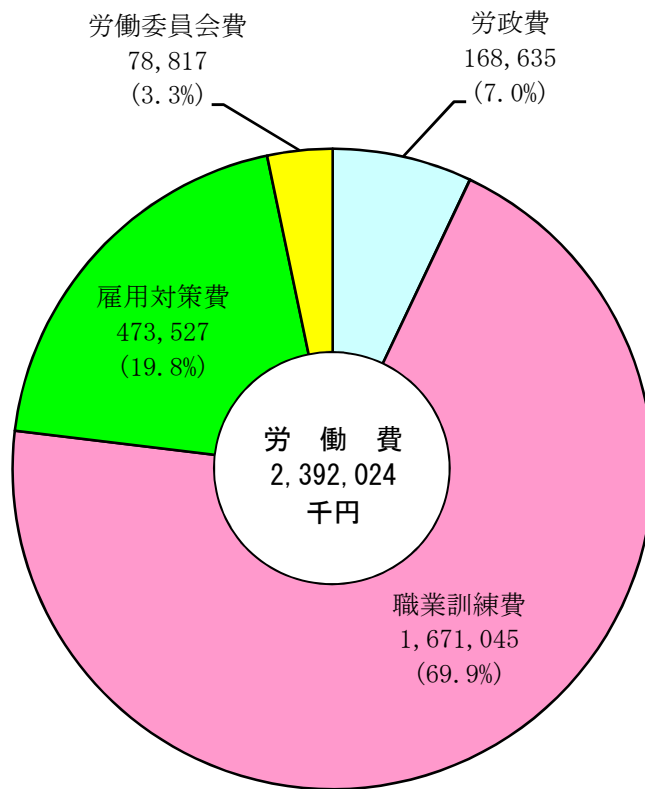
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	26,144,218	保 健 所 費	1,828,534
公衆衛生総務費	676,968	保健所費	1,828,534
結核対策費	72,196	医 務 費	22,425,367
予防費	23,475,968	医務総務費	338,940
精神保健費	166,445	医療対策費	21,844,984
児童衛生費	142,307	看護対策費	241,443
母子衛生費	1,550,583	薬 務 生 活 衛 生 費	1,360,728
健康対策費	59,751	薬務生活衛生総務費	994,022
環 境 保 全 費	2,295,681	薬務費	19,545
環境保全総務費	493,319	食品衛生指導費	136,587
公害対策費	245,303	環境衛生監視費	169,453
環境整備指導費	1,060,535	食肉衛生検査所費	41,121
自然保護費	122,628		
温泉費	13,861		
衛生環境研究センター費	360,035	合 計	54,054,528

労働費

第10図



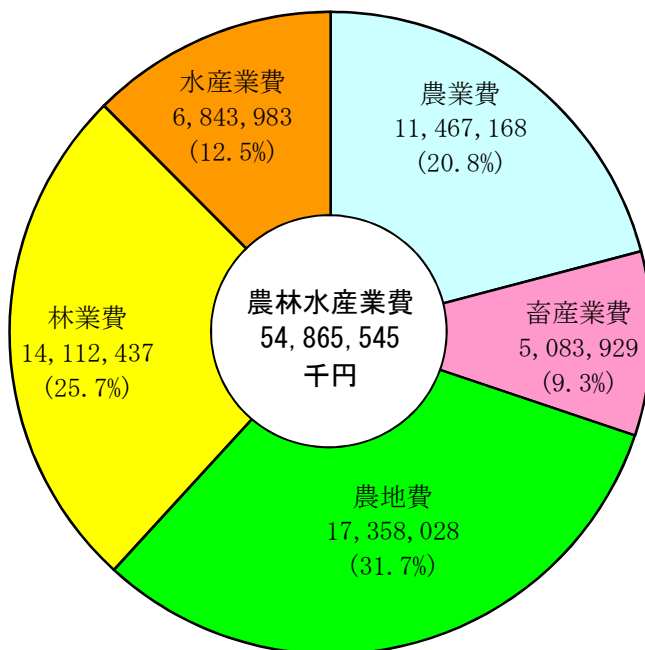
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	168,635	雇 用 対 策 費	473,527
労 政 総 務 費	132,269	雇 用 対 策 総 務 費	473,527
労 働 教 育 費	1,727	労 働 委 員 会 費	78,817
労 働 福 祉 費	34,639	委 員 会 費	13,470
職 業 訓 練 費	1,671,045	事 務 局 費	65,347
職 業 訓 練 総 務 費	111,565		
職 業 訓 練 校 費	1,138,133		
工 科 短 期 大 学 校 費	421,347	合 計	2,392,024

農林水産業費

第11図



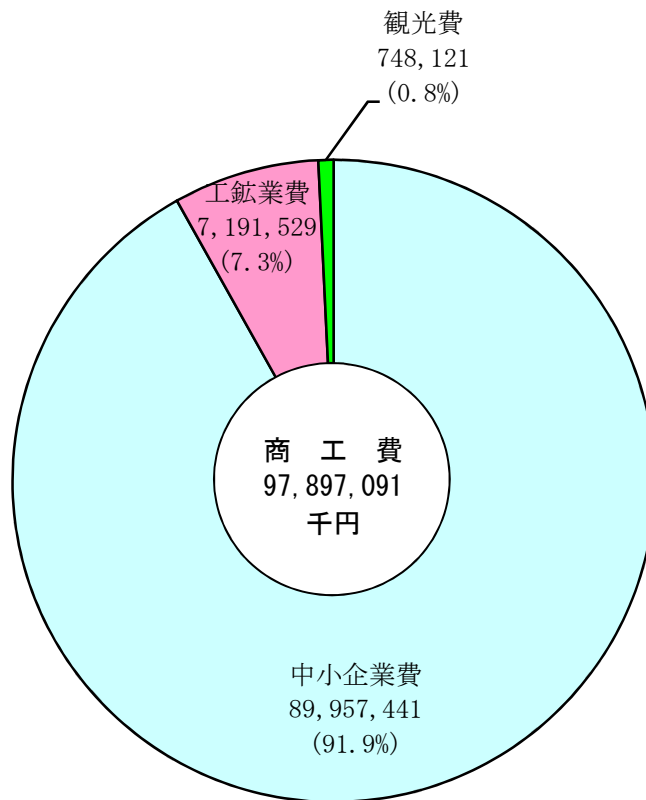
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,467,168	林 業 費	14,112,437
農業総務費	2,691,078	林業総務費	1,374,995
農業振興費	4,523,504	林業振興指導費	3,857,955
農業協同組合指導費	5,584	林道費	1,434,845
農業共済団体指導費	808	森林病虫害防除費	14,912
食糧管理費		造林費	2,557,195
農業経営構造対策費	5,150	治山費	3,824,145
農業改良普及費	80,478	狩猟費	819,229
農作物対策費	246,842	農林水産研究指導センター林業費	229,161
植物防疫費	14,182	水 産 業 費	6,843,983
園芸振興費	2,406,694	水産総務費	595,181
農業大学校費	345,552	水産振興費	3,105,485
農林水産研究指導センター農業費	1,147,296	水産業協同組合費	574
畜 産 業 費	5,083,929	漁業調整費	36,251
畜産総務費	544,743	漁業取締費	190,193
畜産振興費	3,238,673	漁港管理費	129,532
家畜保健衛生費	667,948	漁港建設費	2,325,658
農林水産研究指導センター畜産業費	632,565	農林水産研究指導センター水産業費	461,109
農 地 費	17,358,028		
農地総務費	3,050,923		
農地調整費	8,058		
土地改良費	11,677,131		
農地防災事業費	2,621,916		
		合 計	54,865,545

商 工 費

第12図



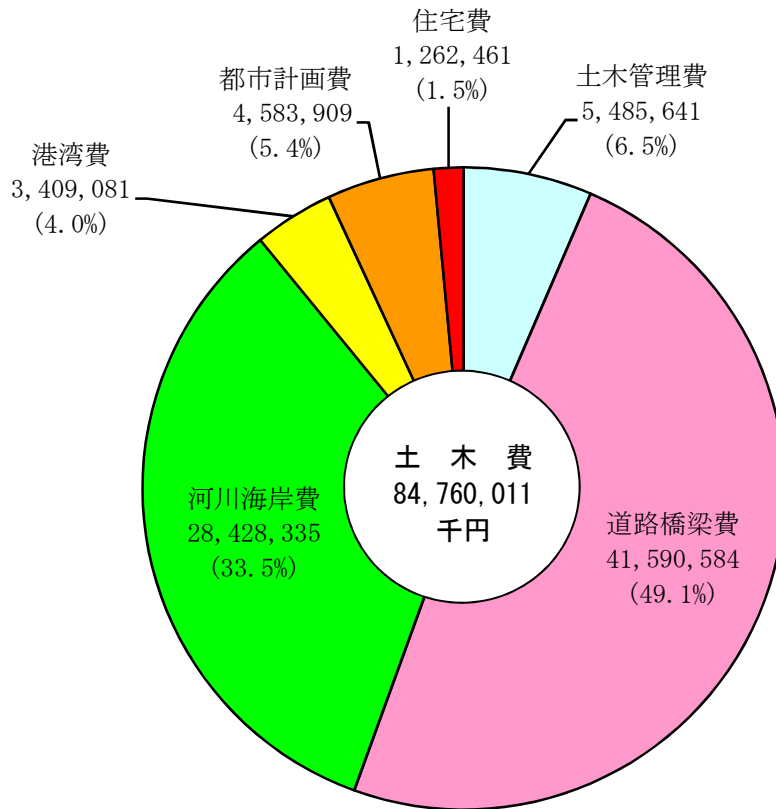
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	89,957,441	産業科学技術センター費	639,665
中小企業総務費	600,448	観 光 費	748,121
中小企業振興費	89,170,092	観光総務費	398,596
通商貿易振興費	186,901	観光開発費	32,952
工 鉦 業 費	7,191,529	観光企画調査費	316,573
工鉦業振興費	1,215,583		
工業立地対策費	5,336,281		
		合 計	97,897,091

土木費

第13図



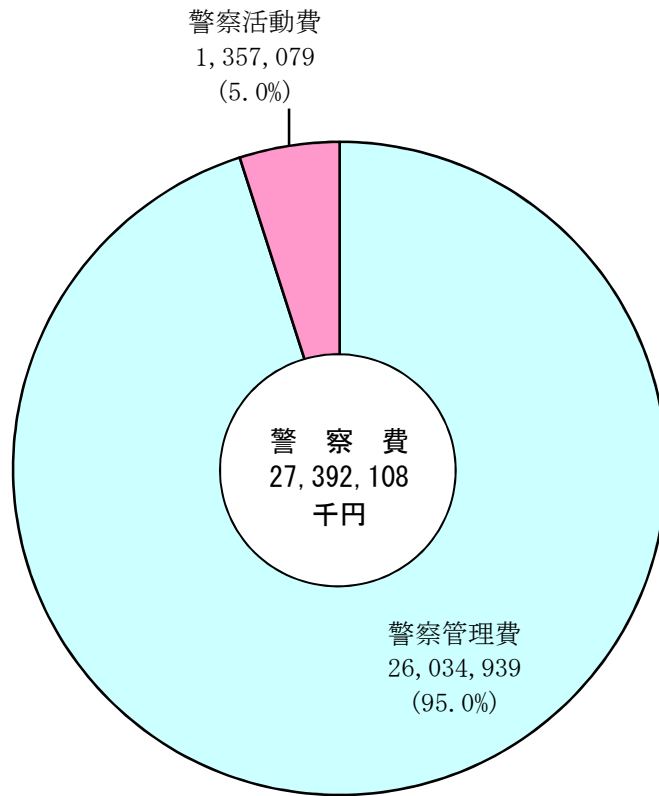
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	5,485,641	水 防 費	34,545
土 木 総 務 費	2,091,034	砂 防 費	9,152,471
建 設 業 指 導 監 督 費	162,950	港 湾 費	3,409,081
建 築 指 導 費	7,117	港 湾 管 理 費	256,413
営 繕 費	3,224,540	港 湾 建 設 費	2,814,265
道 路 橋 梁 費	41,590,584	空 港 建 設 対 策 費	338,403
道 路 橋 梁 総 務 費	404,447	都 市 計 画 費	4,583,909
道 路 維 持 費	17,827,400	都 市 計 画 総 務 費	70,629
道 路 新 設 改 良 費	23,200,784	土 地 区 画 整 理 費	7,500
橋 梁 維 持 費		街 路 事 業 費	3,155,874
橋 梁 新 設 改 良 費	157,953	都 市 環 境 整 備 費	1,349,906
河 川 海 岸 費	28,428,335	住 宅 費	1,262,461
河 川 総 務 費	1,090,652	住 宅 管 理 費	981,601
河 川 改 良 費	17,216,125	住 宅 建 設 費	280,860
海 岸 保 全 費	934,542		
		合 計	84,760,011

警察費

第14図



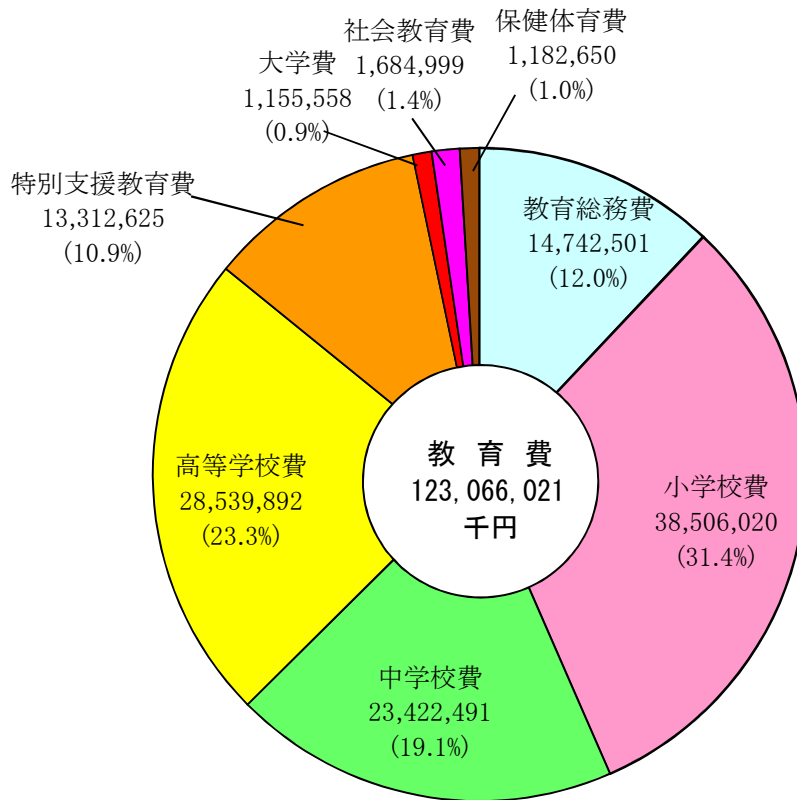
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,034,939	警 察 活 動 費	1,357,079
公 安 委 員 会 費	8,465	警 察 活 動 費	1,357,079
警 察 本 部 費	22,654,259		
装 備 費	394,588		
警 察 施 設 費	2,192,131		
運 転 免 許 費	764,228		
恩 給 及 退 職 年 金 費	21,268	合 計	27,392,018

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	14,742,501	特 別 支 援 教 育 費	13,312,625
教育委員会費	12,817	盲ろう学校費	2,566,075
事務局費	2,609,147	支援学校費	10,746,550
教職員人事費	1,414,301	大 学 費	1,155,558
教育指導費	2,434,279	大学費	1,155,558
教育センター費	54,555	社 会 教 育 費	1,684,999
恩給及退職年金費	53,614	社会教育総務費	1,014,966
財産管理費	29,515	視聴覚教育費	346
文教	8,134,273	文化財保護費	192,145
小 学 校 費	38,506,020	図書館費	286,751
小学校校費	38,506,020	歴史博物館費	131,698
中 学 校 費	23,422,491	社会教育施設費	59,093
中学校校費	23,422,491	保 健 体 育 費	1,182,650
高 等 学 校 費	28,539,892	保健体育総務費	494,622
高等学校総務費	22,876,961	体育振興費	521,709
全日制高等学校管理費	3,274,547	体育施設費	166,319
定時制高等学校管理費	71,073		
教育振興費	545,339		
学校建設費	1,560,011		
通信教育費	9,059		
実習船運営費	202,902		
		合 計	122,546,736

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	134,150,852	121,028,786	13,122,066	10.8
国民健康保険事業	119,045,990	119,445,341	△ 399,351	△ 0.3
母子父子寡婦福祉資金	163,977	207,007	△ 43,030	△ 20.8
中小企業設備導入資金	52,203	37,782	14,421	38.2
流通業務団地造成事業	1,124,121	779,637	344,484	44.2
林業・木材産業改善資金	1,005,596	1,005,623	△ 27	0.0
沿岸漁業改善資金	201,891	201,895	△ 4	0.0
県営林事業	595,274	586,936	8,338	1.4
臨海工業地帯建設事業	1,601,819	819,053	782,766	95.6
港湾施設整備事業	3,398,589	2,744,733	653,856	23.8
用品調達	1,848,223	1,781,535	66,688	3.7
計	263,188,535	248,638,328	14,550,207	5.9

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和3年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

令和3年度予算のこれまでの補正状況についてお知らせします。

令和3年4月1日専決処分	
既決予算額	702,731,000 千円
今回補正額	3,500,000 千円
累計額	706,231,000 千円

令和3年度4月補正額は、35億円の増額で、これに既決予算を加えますと、7,062億3,100万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金 3,500,000 千円

4月の補正の内容は、感染症による影響が長期化している中、本県等による「Go To トラベル事業の段階的な再開に係る緊急要望」などを踏まえ、国が新たな支援策を決定したことを受け、現在実施している県内旅行支援を拡充するため、追加して緊急的に対応する必要がある経費を計上しました。

令和3年5月7日専決処分	
既決予算額	706,231,000 千円
今回補正額	3,160,000 千円
累計額	709,391,000 千円

令和3年度5月補正額（令和3年度5月専決予算（第2号））は、31億6,000万円の増額で、これに既決予算を加えますと、7,093億9,100万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金 2,540,000 千円

繰入金 620,000 千円

5月の補正（令和3年度5月専決予算（第2号））の内容は、新型コロナウイルスの感染状況がステージ3となり、感染経路不明の新規陽性者が急増している大分市及び別府市内の飲食店等に営業時間短縮を要請したことに伴い、要請に応じた事業者に対する協力金を給付するため、追加して緊急的に対応する必要がある経費を計上しました。

令和3年5月11日専決処分	
既決予算額	709,391,000 千円
今回補正額	2,340,000 千円
累計額	711,731,000 千円

令和3年度5月補正額（令和3年度5月専決予算（第3号））は、23億4,000万円の増額で、これに既決予算を加えますと、7,117億3,100万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金	1,880,000 千円
繰入金	460,000 千円

5月の補正（令和3年度5月専決予算（第3号））の内容は、新規感染者の増加や病床利用率の高止まりなど感染状況が全県的に厳しくなる中、感染防止対策をさらに強化するため、飲食店等への営業時間短縮要請を県内全域に拡大したことに伴い、要請に応じた事業者に対する協力金を給付するため、追加して緊急的に対応する必要がある経費を計上しました。

歳入予算の補正状況

(単位：千円、%)

款別	令和3年度						令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	補正予算額			計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月専決	5月専決(第2号)	5月専決(第3号)						
県税	114,300,000				114,300,000	16.1	128,000,000	19.5	△ 13,700,000	△ 10.7
地方消費税清算金	50,946,000				50,946,000	7.2	54,330,000	8.3	△ 3,384,000	△ 6.2
地方譲与税	15,300,000				15,300,000	2.1	22,909,000	3.5	△ 7,609,000	△ 33.2
地方特例交付金	778,000				778,000	0.1	683,000	0.1	95,000	13.9
地方交付税	179,000,000				179,000,000	25.1	172,000,000	26.3	7,000,000	4.1
交通安全対策特別交付金	282,000				282,000	0.0	290,000	0.0	△ 8,000	△ 2.8
分担金及び負担金	3,775,498				3,775,498	0.5	6,864,019	1.1	△ 3,088,521	△ 45.0
使用料及び手数料	7,401,555				7,401,555	1.1	7,583,656	1.2	△ 182,101	△ 2.4
国庫支出金	125,759,754	3,500,000	2,540,000	1,880,000	133,679,754	18.8	107,862,198	16.5	25,817,556	23.9
財産収入	1,320,931				1,320,931	0.2	1,333,597	0.2	△ 12,666	△ 0.9
寄附金	30,816				30,816	0.0	29,298	0.0	1,518	5.2
繰入金	12,435,366		620,000	460,000	13,515,366	1.9	15,160,741	2.3	△ 1,645,375	△ 10.9
繰越金	100				100	0.0	100	0.0	0	0.0
繰入	100,155,980				100,155,980	14.1	53,330,391	8.1	46,825,589	87.8
県債	91,245,000				91,245,000	12.8	84,487,000	12.9	6,758,000	8.0
歳入合計	702,731,000	3,500,000	3,160,000	2,340,000	711,731,000	100.0	654,863,000	100.0	56,868,000	8.7

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

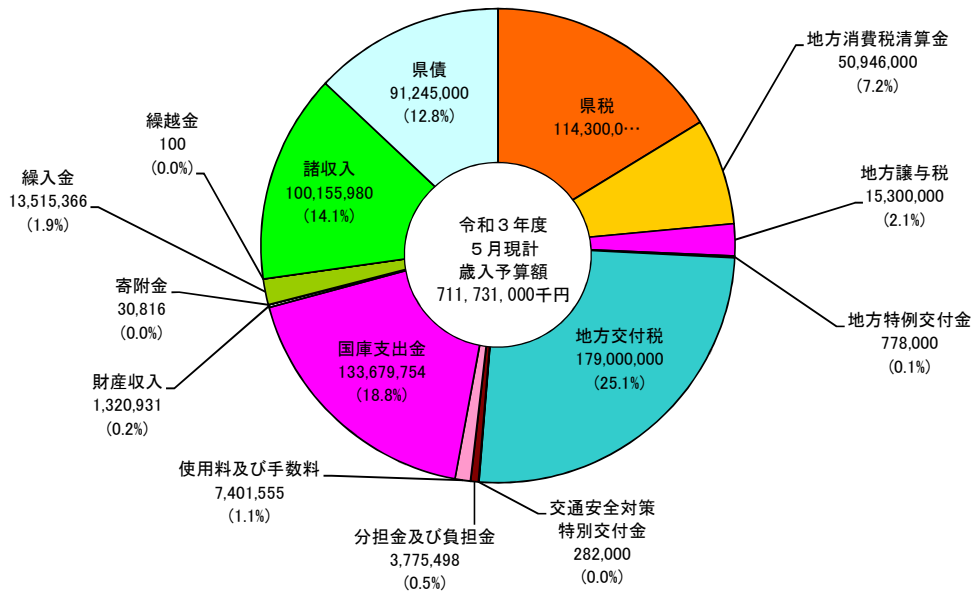
款別	令和3年度						令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	補正予算額			計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正	5月専決(第2号)	5月専決(第3号)						
議会費	1,171,933				1,171,933	0.2	1,179,217	0.2	△ 7,284	△ 0.6
総務費	25,466,782				25,466,782	3.6	24,413,183	3.7	1,053,599	4.3
福祉生活費	71,073,563				71,073,563	10.0	70,576,805	10.8	496,758	0.7
保健環境費	54,054,528				54,054,528	7.6	35,058,401	5.3	18,996,127	54.2
労働費	2,392,024				2,392,024	0.3	2,426,852	0.4	△ 34,828	△ 1.4
農林水産業費	54,865,545				54,865,545	7.7	60,826,965	9.3	△ 5,961,420	△ 9.8
商工費	97,897,091	3,500,000	3,160,000	2,340,000	106,897,091	15.0	48,834,677	7.4	58,062,414	118.9
土木費	84,760,011				84,760,011	11.9	96,814,187	14.8	△ 12,054,176	△ 12.5
警察費	27,392,018				27,392,018	3.9	26,862,910	4.1	529,108	2.0
教育費	122,546,736				122,546,736	17.2	123,066,021	18.8	△ 519,285	△ 0.4
災害復旧費	23,526,406				23,526,406	3.3	19,026,212	2.9	4,500,194	23.7
公債費	78,153,449				78,153,449	11.0	78,355,732	12.0	△ 202,283	△ 0.3
諸支出金	59,260,914				59,260,914	8.3	67,251,838	10.3	△ 7,990,924	△ 11.9
予備費	170,000				170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	702,731,000	3,500,000	3,160,000	2,340,000	711,731,000	100.0	654,863,000	100.0	56,868,000	8.7

歳出予算の補正状況(性質別)

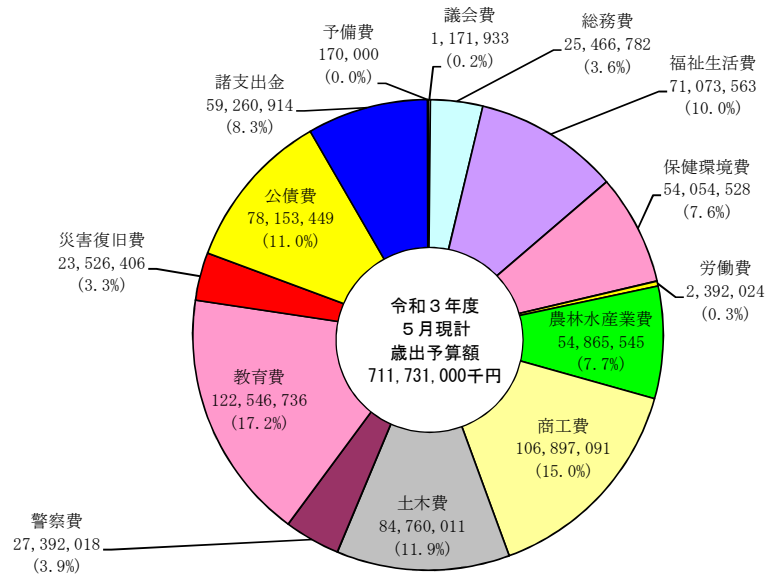
(単位：千円、%)

款別	令和3年度						令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	補正予算額			計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正	5月専決(第2号)	5月専決(第3号)						
義務的経費	319,709,256				319,709,256	44.9	319,843,399	48.8	△ 134,143	0.0
人件費	155,359,785				155,359,785	21.8	156,088,123	23.8	△ 728,338	△ 0.5
扶助費	86,609,101				86,609,101	12.2	85,707,324	13.1	901,777	1.1
公債	77,740,370				77,740,370	10.9	78,047,952	11.9	△ 307,582	△ 0.4
投資的経費	143,335,874				143,335,874	20.1	159,047,363	24.3	△ 15,711,489	△ 9.9
普通建設事業費	119,614,468				119,614,468	16.8	139,896,538	21.4	△ 20,282,070	△ 14.5
災害復旧事業費	23,721,406				23,721,406	3.3	19,150,825	2.9	4,570,581	23.9
その他の経費	239,685,870	3,500,000	3,160,000	2,340,000	248,685,870	35.0	175,972,238	26.9	72,713,632	41.3
物件費	25,320,736	3,500,000	60,000	40,000	28,920,736	4.1	21,788,505	3.3	7,132,231	32.7
維持補修費	2,551,893				2,551,893	0.4	2,515,359	0.4	36,534	1.5
補助費等	114,762,065		3,100,000	2,300,000	120,162,065	16.9	101,939,226	15.6	18,222,839	17.9
出資金・貸付金	93,562,748				93,562,748	13.2	45,906,768	7.0	47,655,980	103.8
繰出金	329,041				329,041	0.0	312,272	0.1	16,769	5.4
積立金・予備費	3,159,387				3,159,387	0.4	3,510,108	0.5	△ 350,721	△ 10.0
歳出合計	702,731,000	3,500,000	3,160,000	2,340,000	711,731,000	100.0	654,863,000	100.0	56,868,000	8.7

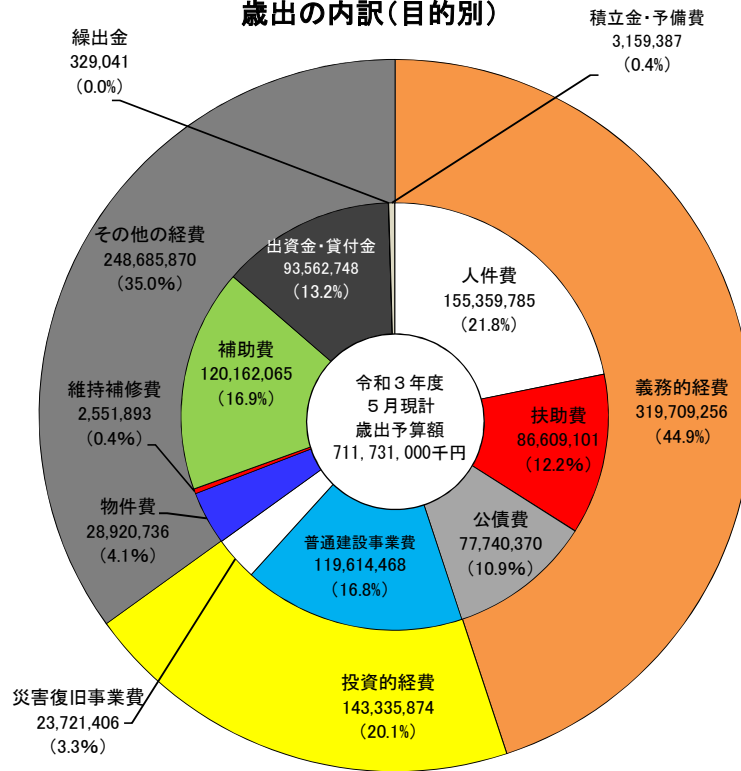
歳入の内訳



歳出の内訳(目的別)



歳出の内訳(目的別)



IV 令和2年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和2年9月29日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和2年12月11日議決

今回補正額	283,341千円
既決予算額	775,424,293千円
累計額	775,707,634千円

○主な歳入の内容

繰入金	283,341千円
-----	-----------

○主な歳出の内容

- ・大分空港海上アクセス整備事業 283,341千円

○債務負担行為（ゼロ県債）の設定

- ・施工時期の平準化（5,000,000千円）

(イ) 令和3年2月12日議決

今回補正額	4,549,225千円
既決予算額	775,707,634千円
累計額	780,256,859千円

○歳入の内容

国庫支出金	4,549,225千円
-------	-------------

○主な歳出の内容

- ・中小企業・小規模事業者応援金給付事業 3,497,000千円
- ・ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業 500,000千円
- ・観光誘客緊急対策事業 205,000千円
- ・県産農水産物学校給食提供事業 100,000千円
- ・県産花き消費拡大緊急対策事業 27,225千円
- ・新型コロナ対応ウエディング応援事業 220,000千円

(イ) 令和3年3月5日議決

今回補正額	6,042,099千円
既決予算額	780,256,859千円
累計額	786,298,958千円

○主な歳入の内容

県税	△ 8,700,000千円
地方消費税清算金	△ 4,280,413千円
地方譲与税	△ 3,492,000千円
地方交付税	1,553,245千円
国庫支出金	11,096,614千円
諸収入	△ 4,669,749千円
財政調整用基金繰戻し	△ 5,000,000千円
県債	20,971,934千円
うち臨時財政対策債	△ 2,095,000千円
うち減収補填債	9,408,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連	51,722,288千円
①感染症拡大防止対策	(3,396,010千円)
②生活の維持と事業の継続	(2,932,272千円)
③社会経済再活性化対策	(5,601,841千円)
④災害に強い強靱な県土づくり	(39,792,165千円)

(ウ) 令和3年3月26日議決

今回補正額	3,840,700千円
既決予算額	786,298,958千円
累計額	790,139,658千円

○歳入の内容

国庫支出金	3,840,700千円
-------	-------------

○主な歳出の内容

・生活福祉資金貸付事業	3,800,000千円
・児童扶養手当給付費	40,700千円

(エ) 令和3年3月31日専決処分

今回補正額	△ 80,863千円
既決予算額	790,139,658千円
累計額	790,058,795千円

○歳入の内容

県税	960,000千円
地方譲与税	△ 175,528千円
地方交付税	550,906千円
交通安全対策特別交付金	53,089千円
国庫支出金	△ 372,726千円
諸収入	280,396千円
県債	△ 1,377,000千円

○歳出の内容

・退職手当等	△1,425,532千円
(うち退職手当)	△1,319,948千円)
・おおいた元気創出基金積立金	1,400,000千円
・県有施設整備等基金積立金	1,400,000千円
・予備費等の減額	△1,455,331千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

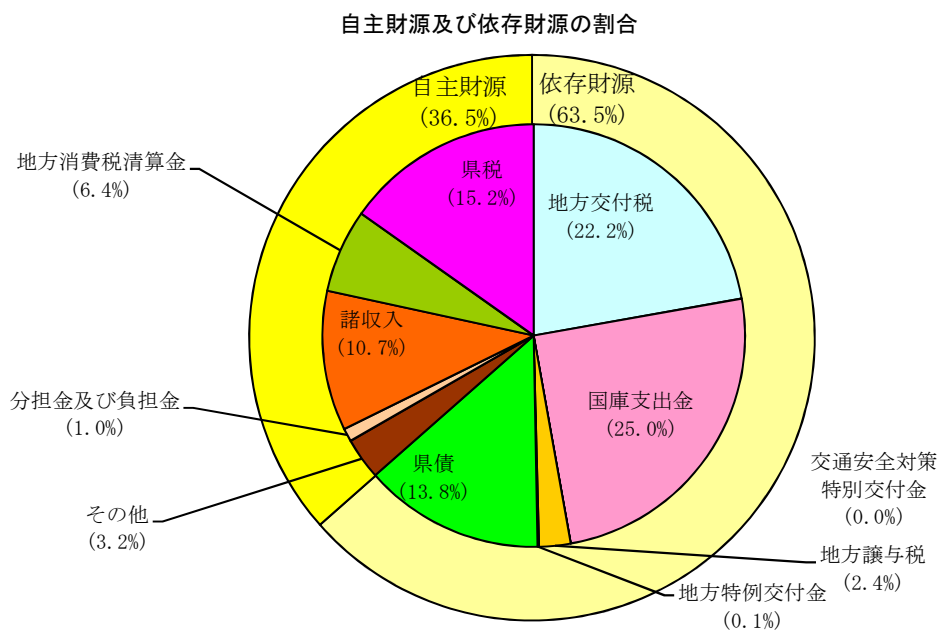
会計名	令和2年度					最終予算額 (A)	令和元年度 最終予算額 (B)	比較	
	既決予算額	11月補正	2月補正	3月補正	3月専決			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (D)
公債管理	121,028,786		△ 624,411			120,404,375	129,831,982	△ 9,427,607	△ 7.3%
国民健康保険事業	119,445,341		2,415,741			121,861,082	122,553,843	△ 692,761	△ 0.6%
母子父子寡婦福祉資金	207,007		4,352			211,359	205,728	5,631	2.7%
中小企業設備導入資金	37,782		8,773			46,555	59,991	△ 13,436	△ 22.4%
流通業務団地造成事業	779,637		△ 481,561			298,076	6,522,619	△ 6,224,543	△ 95.4%
林業・木材産業改善資金	1,005,623		△ 40,059			965,564	1,323,879	△ 358,315	△ 27.1%
沿岸漁業改善資金	201,895		271,565			473,460	593,273	△ 119,813	△ 20.2%
県営林事業	586,936		△ 85,601			501,335	568,632	△ 67,297	△ 11.8%
臨海工業地帯建設事業	819,053		13,603			832,656	383,389	449,267	117.2%
港湾施設整備事業	2,744,733		126,725			2,871,458	2,430,797	440,661	18.1%
用品調達	1,781,535		1,269,108			3,050,643	2,327,594	723,049	31.1%
計	248,638,328		2,878,235			251,516,563	266,801,727	△ 15,285,164	△ 5.7%

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、国庫支出金が25.0%を占め最も大きく、地方交付税22.2%、県税15.2%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、土木費15.9%、教育費15.7%、商工費12.5%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、普通建設事業費22.2%と人件費19.3%が約半数を占めています。また、増減については、令和元年度最終予算に比べ、義務的経費は0.8ポイント減少、投資的経費は51.7ポイント増加し、その他の行政経費は83.5ポイント増加しています。

令和2年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,900億5,829万5千円となり、令和元年度最終予算額に比べて、1782億5,083万6千円、29.1%の増となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	100
24	616,658,133	36,491,741	6.3	106
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	100
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	98
27	576,922,279	6,347,371	1.1	99
28	604,380,486	27,458,207	4.8	104
29	617,528,376	13,147,890	2.2	106
30	599,145,829	△ 5,234,657	△ 0.9	103
元	611,807,959	12,662,130	2.1	105
2	790,058,795	178,250,836	29.1	136

※指数は、平成23年度を100とした場合

第21表

款 別	令和 2 年 度				令和 元 年 度		比 較 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %
	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	3 月 専 決	3 月 補 正 ①	3 月 補 正 ②	3 月 専 決		
	11 月 補 正	2 月 専 決	3 月 補 正 ①	3 月 補 正 ②	3 月 専 決	最 終 予 算 額 (A)		
税								
地方消費税清算金	128,000,000			△ 8,700,000		960,000	120,260,000	15.2
地方譲与税	54,330,000			△ 4,280,413			50,049,587	6.4
地方交付税	22,909,000			△ 3,492,000		△ 175,528	19,241,472	2.4
地方交付税	683,000			110,655			793,655	0.1
交通資金特別交付金	173,137,534			1,553,245		550,906	175,241,685	22.2
分担金及び負担金	290,000					53,089	343,089	0.0
使用料及び手数料	6,864,019			1,291,417			8,155,436	1.0
財産収入	7,583,656			△ 202,580			7,381,076	0.9
資産収入	178,184,622		4,549,225	11,096,614	3,840,700		197,298,435	25.0
寄附収入	1,333,597			△ 115,582			1,218,015	0.2
繰上収入	67,578			58,832			126,410	0.0
繰上越収	20,110,783	283,341		△ 7,580,274			12,813,850	1.7
繰上越収	3,173,447						3,173,447	0.4
諸収入	89,050,391			△ 4,669,749		280,396	84,661,038	10.7
諸収入	89,706,666			20,971,934		△ 1,377,000	109,301,600	13.8
歳入合計	775,424,293	283,341	4,549,225	6,042,099	3,840,700	△ 80,863	790,058,795	100.0

(単位：千円)

第22表

款 別	令和 2 年 度				令和 元 年 度		比 較 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %
	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	2 月 専 決	3 月 補 正 ①	3 月 補 正 ②	3 月 専 決		
	11 月 補 正	2 月 専 決	3 月 補 正 ①	3 月 補 正 ②	3 月 専 決	最 終 予 算 額 (A)		
会議費	1,179,217			△ 48,712			1,130,505	0.1
総務費	25,791,634	283,341		2,194,822		1,142,907	29,412,704	3.7
福祉費	90,979,398		220,000	277,706			95,317,804	12.1
保健費	52,710,609			△ 232,811	3,840,700		52,477,798	6.6
労働費	2,522,779			△ 275,014			2,247,765	0.3
農業費	63,289,803		127,225	480,285		△ 256,370	63,640,943	8.1
商工費	100,911,456		4,202,000	△ 6,490,977		△ 157,921	98,464,558	12.5
土木費	99,568,901			25,826,763			125,395,664	15.9
警察費	27,036,923			△ 374,881		△ 63,974	26,598,068	3.4
教育費	127,878,507			△ 2,379,995		△ 1,383,333	124,115,179	15.7
災害復旧費	35,102,268			△ 4,335,891		△ 652,527	30,113,850	3.8
公債償還費	78,355,732			△ 646,152			77,709,580	9.8
諸支出	69,927,066			△ 7,953,044		1,400,000	63,374,022	8.0
予備費	170,000					△ 109,645	60,355	0.0
歳出合計	775,424,293	283,341	4,549,225	6,042,099	3,840,700	△ 80,863	790,058,795	100.0

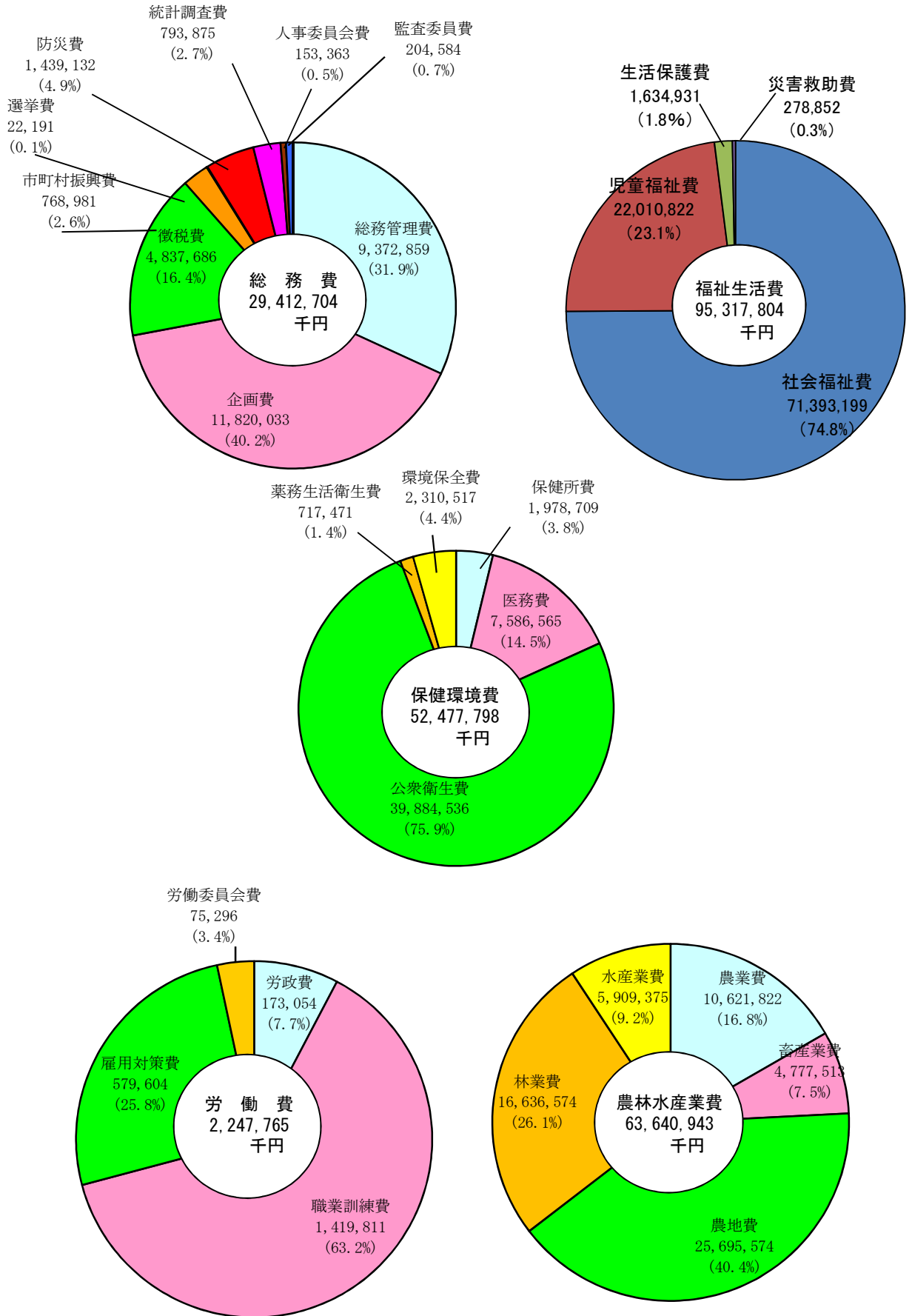
(単位：千円)

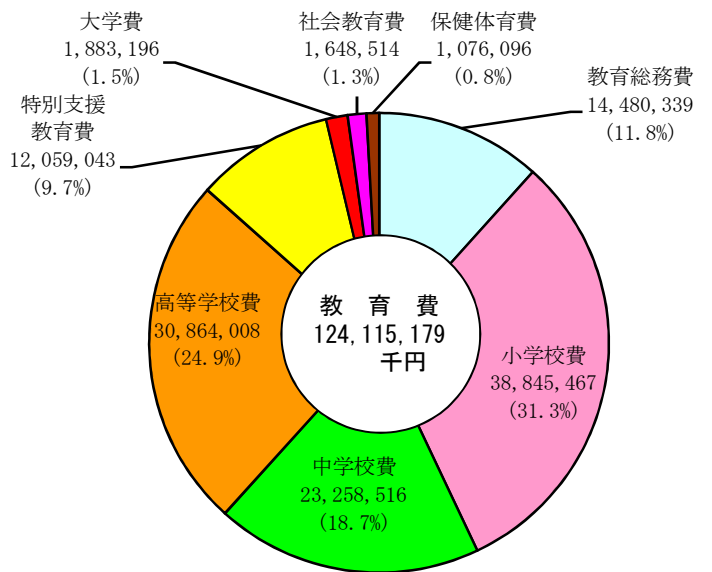
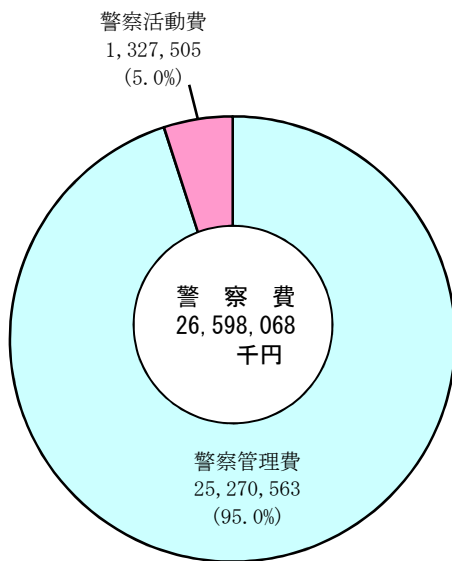
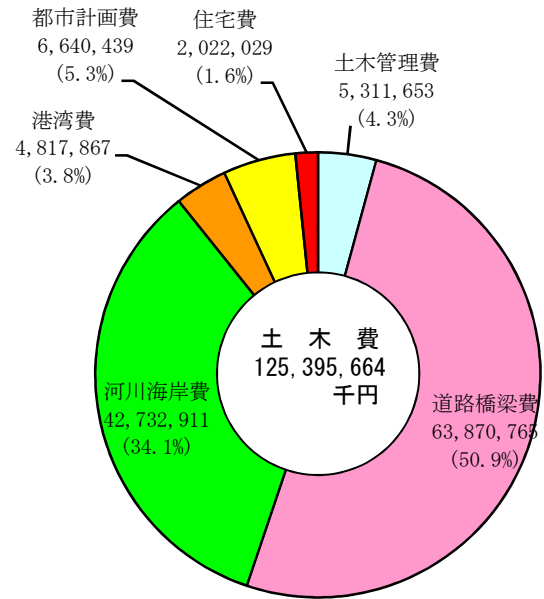
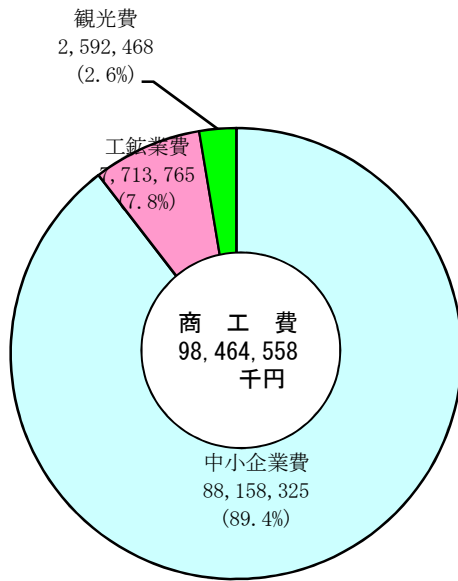
歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円）

款別	令和2年度				令和元年度		比率 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %	
	既決予算額		補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			
	11月補正	2月専決	3月補正①	3月補正②					最終予算額 (B)
義務的経費	320,321,141		△ 5,368,647	40,700	△ 1,425,532	313,567,662	39.6	△ 2,405,080	52.7
人件費	156,332,232		△ 2,183,995		△ 1,425,532	152,722,705	19.3	△ 2,597,247	25.9
扶助費	85,940,957		△ 2,664,753	40,700		83,316,904	10.5	3,793,514	13.3
公債費	78,047,952		△ 519,899			77,528,053	9.8	△ 3,601,347	13.5
投資的経費	185,947,254		20,560,171		△ 844,696	205,662,729	26.0	70,069,593	22.6
普通建設事業費	150,715,113		24,803,026		△ 192,169	175,325,970	22.2	48,773,437	21.1
災害復旧事業費	35,232,141		△ 4,242,855		△ 652,527	30,336,759	3.8	21,296,156	1.5
その他の行政経費	269,155,898	283,341	△ 9,149,425	3,800,000	2,189,365	270,828,404	34.1	123,248,453	24.8
物件費	29,869,572	242,400	△ 2,540,029		△ 216,859	27,638,425	3.5	8,727,839	3.2
維持補修費	2,535,725		87,016			2,622,741	0.2	160,685	0.4
補助費等	148,058,658	4,306,825	△ 6,242,607	3,800,000	△ 2,593,015	147,329,861	18.6	63,109,189	14.1
出資金・貸付金	81,006,768		△ 4,385,797		△ 4,385,797	76,620,971	9.7	45,639,177	5.2
繰出金	455,843		△ 114,790		4,999,239	341,053	0.0	△ 84,799	0.1
積立金・予備費	7,229,332		4,046,782			16,275,353	2.1	5,696,362	1.8
歳出合計	775,424,293	283,341	6,042,099	3,840,700	△ 80,863	790,058,795	100	190,912,966	100

主要款別最終予算状況





V 令和2年度予算の執行状況について

第24表 令和2年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	調 定 額		収 入 額		予 算 額 に 対 する 調 定 割 合 %	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 %		
		定 済 額		入 済 額					
		上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期				
県	119,300,000	87,126,475	34,808,691	121,935,166	63,134,163	52,020,525	115,154,688	102.2	96.5
地方消費税清算金	50,049,587	12,480,012	37,569,575	50,049,587	12,480,012	37,569,575	50,049,587	100.0	100.0
地方譲与税	19,417,000	5,508,237	13,733,235	19,241,472	5,508,237	13,733,235	19,241,472	99.1	99.1
地方特例交付金	793,655	793,655	0	793,655	793,655	0	793,655	100.0	100.0
地方交付税	174,690,779	128,195,604	47,046,081	175,241,685	128,195,604	47,046,081	175,241,685	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金	290,000	177,358	165,731	343,089	177,358	165,731	343,089	118.3	118.3
分担金及負担金	8,155,436	3,950,456	4,244,144	8,194,600	3,842,911	2,384,114	6,227,025	100.5	76.4
使用料及手数料	7,381,076	6,085,953	1,310,133	7,396,086	3,632,321	3,533,338	7,165,659	100.2	97.1
国庫支出金	229,234,123	34,905,822	116,613,582	151,519,404	33,323,297	115,308,520	148,631,817	66.1	64.8
財産収入	1,218,015	668,382	552,462	1,220,844	612,309	595,074	1,207,383	100.2	99.1
寄附金	126,410	47,091	74,478	121,569	45,361	76,105	121,466	96.2	96.1
繰入金	12,813,850	109,735	8,062,217	8,171,952	109,735	8,036,710	8,146,445	63.8	63.6
繰越金	20,030,006	19,842,749	0	19,842,749	19,842,749	0	19,842,749	99.1	99.1
諸収入	84,556,970	3,354,802	70,701,862	74,056,664	2,609,349	32,790,866	35,400,215	87.6	41.9
県債	123,386,600	31,600,000	34,364,600	65,964,600	31,600,000	34,364,600	65,964,600	53.5	53.5
歳入合計	851,443,507	334,846,331	369,246,791	704,093,123	305,907,061	347,624,474	653,531,536	82.7	76.8

(注) 調定済額、収入済額は、3. 3. 31現在、予算額は、3. 3. 26議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和2年度予算の執行状況について

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考
			上半期	下半期			
議	会務	1,130,505	560,722	539,226	1,099,948	97.3	30,557
総	生活	28,269,797	8,722,429	13,247,261	21,969,690	77.7	6,300,107
福	環境	95,317,804	27,199,007	58,726,490	85,925,497	90.2	9,392,307
保	健康	52,477,798	13,147,484	32,184,844	45,332,328	86.4	7,145,470
労	労働	2,247,765	736,116	963,316	1,699,432	75.6	548,333
農	水産	63,897,313	16,764,083	19,508,726	36,272,809	56.8	27,624,504
商	工業	98,622,479	26,474,525	53,498,266	79,972,791	81.1	18,649,688
土	木	125,395,664	14,762,802	39,168,917	53,931,719	43.0	71,463,945
警	警察	26,662,042	11,244,082	12,358,492	23,602,574	88.5	3,059,468
教	教育	125,498,512	50,802,014	55,373,609	106,175,623	84.6	19,322,889
災	復旧	30,766,377	965,852	6,425,094	7,390,946	24.0	23,375,431
公	債	77,709,580	97,666	68,184,642	68,282,308	87.9	9,427,272
諸	支出	61,974,022	17,296,685	44,677,291	61,973,976	100.0	46
予	備	170,000	0	0	0	0.0	170,000
小	計	790,139,658	188,773,466	404,856,175	593,629,641	75.1	196,510,017
(繰越分)							
総	務	208,782	116,266	64,654	180,920	86.7	27,862
福	生活	1,164,452	4,781	675,515	680,296	58.4	484,156
保	環境	169,917	111,077	49,436	160,513	94.5	9,404
労	労働	15,000	0	1,881	1,881	12.5	13,119
農	水産	18,931,097	6,012,787	8,134,655	14,147,442	74.7	4,783,655
商	工業	61,000	30,000	30,000	60,000	98.4	1,000
土	木	36,501,000	15,541,864	14,622,380	30,164,244	82.6	6,336,756
警	警察	0	0	0	0	0.0	0
教	教育	1,520,486	687,799	328,314	1,016,113	66.8	504,373
災	復旧	2,732,115	895,949	1,259,956	2,155,905	78.9	576,210
小	計	61,303,849	23,400,523	25,166,792	48,567,315	79.2	12,736,534
歳	出	851,443,507	212,173,989	430,022,967	642,196,955	75.4	209,246,552

(注) 支出済額は、3. 3. 3 1 現在、予算額は、3. 3. 3. 2 議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 令和2年度予算の執行状況について
(歳入)

令和2年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		済		収入		済	額	予算額 に対する 割合	%
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期				
公債管理		120,404,375	25,866,006	99,329,349	125,195,355	25,866,006	99,329,349	99,329,349	125,195,355	104.0	104.0	
母子父子寡婦福祉資金		211,359	271,621	36,328	307,949	169,921	36,903	206,824	206,824	145.7	97.9	
中小企業設備導入資金		46,555	911,680	32,267	943,947	13,107	70,467	83,574	2,027.6	179.5	179.5	
流通業務団地造成事業		298,076	12,765	447,332	460,097	918	447,310	448,228	154.4	150.4	150.4	
林業・木材産業改善資金		965,564	819,757	155,585	975,342	802,355	163,409	965,764	101.0	100.0	100.0	
沿岸漁業改善資金		473,460	491,134	16	491,150	468,532	4,956	473,488	103.7	100.0	100.0	
県営林事業		501,335	202,778	295,904	498,682	157,512	340,139	497,651	99.5	99.3	99.3	
臨海工業地帯建設事業		881,772	69,554	812,319	881,873	69,554	812,319	881,873	100.0	100.0	100.0	
港湾施設整備事業		3,325,458	949,744	1,146,622	2,096,366	907,352	1,186,214	2,093,566	63.0	63.0	63.0	
用品調達		3,050,643	1,781,142	1,269,502	3,050,644	731,977	787,044	1,519,021	100.0	49.8	49.8	
国民健康保険事業		121,861,082	82,972,334	41,480,824	124,453,158	66,169,613	47,775,827	113,945,440	102.1	93.5	93.5	
歳入合計		252,019,679	114,348,515	145,006,048	259,354,562	95,356,847	150,953,937	246,310,783	102.9	97.7	97.7	

(注) 調定済額、収入済額は、3.3.31現在、予算額は、3.3.26議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業の予算額には、繰越分49,116千円、454,000千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和2年度予算の執行状況について
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期			
公債管理		120,404,375	44,434,838	75,969,535	120,404,373	2	
母子父子寡婦福祉資金		211,359	62,140	46,351	108,491		100.0
中小企業設備導入資金		46,555	1	9,062	9,063		51.3
流通業務団地造成事業		298,076	1,522	1,733	3,255		19.5
林業・木材産業改善資金		965,564	152,005	152,239	304,244		1.1
沿岸漁業改善資金		473,460	0	2	2		31.5
県営林事業		501,335	107,677	222,926	330,603		0.0
臨海工業地帯建設事業		881,772	51,584	830,187	881,771	1	65.9
港湾施設整備事業		3,325,458	734,654	1,702,194	2,436,848		100.0
用品調達		3,050,643	454,618	814,335	1,268,953		73.3
国民健康保険事業		121,861,082	47,807,503	60,834,774	108,642,277		41.6
歳出合計		252,019,679	93,806,542	140,583,338	234,389,879		93.0

(注) 支出済額は、3.3.31現在、予算額は、3.3.26議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業の予算額には、繰越分49,116千円、454,000千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

VI 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和2年度一般会計最終予算額7,901億3,965万8千円のうち県税収入は1,202億6千万円であり、その占める割合は15.2%で、前年度最終予算に比べて48億3,000万円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は247,176円で前年度に比べて9,928円、3.9%の減、また県民1人当たりの負担額は、103,109円で前年度に比べて4,141円、3.9%の減となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和2年度 (R 3 . 3 . 3 1)				令和3年度 (当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	121,239,588	119,830,557	246,294	102,741	115,317,551	113,902,485	234,110	97,658
県民税	39,029,211	38,182,319	78,478	32,737	36,616,225	35,669,203	73,313	30,582
事業税	23,884,229	23,467,728	48,235	20,121	20,180,098	19,885,824	40,872	17,050
地方消費税	30,919,952	30,919,952	63,551	26,510	30,931,386	30,931,386	63,575	26,520
不動産取得税	2,266,982	2,204,650	4,531	1,890	2,283,171	2,213,502	4,550	1,898
県たばこ税	1,223,446	1,223,446	2,515	1,049	1,225,585	1,225,585	2,519	1,051
ゴルフ場利用税	325,234	325,234	669	279	312,976	312,976	643	268
自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	8,709,656	8,701,827	17,885	7,461	8,872,503	8,860,098	18,211	7,597
自動車税	14,869,111	14,793,634	30,406	12,684	14,883,787	14,792,091	30,403	12,682
鉱区税	11,767	11,767	24	10	11,820	11,820	24	10
2 目的税	729,542	429,443	882	368	697,614	397,515	817	341
狩猟税	22,595	22,595	46	19	21,224	21,224	44	18
産業廃棄物税	706,947	406,848	836	349	676,390	376,291	773	323
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	121,969,130	120,260,000	247,176	103,109	116,015,165	114,300,000	234,927	97,999

(注) 県人口 1,166,338人 (平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯 (平成27年10月国勢調査による世帯数)

Ⅶ 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成30年度末現在高、令和元年度末現在高及び令和2年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 普通債	603,488,805	615,081,604	76,341,600	46,227,858	645,195,346
(1) 土木	482,130,813	490,998,234	61,762,000	36,789,473	515,970,761
(2) 農林水産	83,175,792	83,721,146	10,482,000	6,785,849	87,417,297
(3) 教 育	21,336,047	23,014,570	2,866,000	1,369,043	24,511,527
(4) 公 営 住 宅	3,197,206	3,031,928	535,000	351,836	3,215,092
(5) 総 務	3,965,799	4,323,635	191,000	358,609	4,156,026
(6) 福 祉 生 活	2,614,940	2,714,926	77,600	148,776	2,643,750
(7) 保 健 環 境	1,777,064	1,557,291	58,000	219,901	1,395,390
(8) 商 工	340,000	340,000			340,000
(9) 警 察	4,951,144	5,379,874	370,000	204,371	5,545,503
2 災害復旧債	12,378,821	12,499,157	9,589,000	1,008,821	21,079,336
(1) 土木	11,894,730	11,759,524	9,091,000	969,976	19,880,548
(2) 農林水産	403,037	664,690	445,000	30,458	1,079,232
(3) 教 育	61,222	57,854	4,000	5,005	56,849
(4) その他	19,832	17,089	49,000	3,382	62,707
3 その他	416,767,986	414,549,515	23,371,000	24,267,626	413,652,889
(1) 減税補てん債	6,463,025	5,932,851		529,895	5,402,956
(2) 退職手当債	3,062,000	4,398,400		801,600	3,596,800
(3) 臨時財政対策債	400,651,011	398,145,926	17,788,000	22,639,243	393,294,683
(4) 減収補てん債	6,591,950	6,072,338	5,583,000	296,888	11,358,450
合 計	1,032,635,612	1,042,130,276	109,301,600	71,504,305	1,079,927,571

(注) 「令和2年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	311,903		42,509	269,394
中小企業設備導入資金	4,514,003	4,467,634		763	4,466,871
県 営 林 事 業	2,182,588	2,111,580	23,000	120,617	2,013,963
合 計	7,022,548	6,891,117	23,000	163,889	6,750,228

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和元年度は一般会計で500億円となっております。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R3. 1. 8	1,577,118,056	1	1,577,118,000
〃	R3. 1. 9	1,577,118,056	1	1,577,118,000
〃	R3. 1. 10	1,577,118,056	1	1,577,118,000
〃	R3. 1. 11	1,577,118,056	1	1,577,118,000
〃	R3. 1. 12	2,766,087,397	1	2,766,087,300
〃	R3. 1. 13	2,933,456,792	1	2,933,456,700
〃	R3. 1. 14	4,680,009,719	1	4,680,009,700
〃	R3. 1. 15	1,090,158,671	1	1,090,158,600
〃	R3. 1. 16	1,090,158,671	1	1,090,158,600
〃	R3. 1. 17	1,090,158,671	1	1,090,158,600
〃	R3. 1. 18	1,269,575,894	1	1,269,575,800
〃	R3. 1. 19	1,286,489,460	1	1,286,489,400
〃	R3. 1. 20	6,553,175,365	1	6,553,175,300
〃	R3. 1. 21	4,985,607,357	1	4,985,607,300
〃	R3. 1. 22	6,843,838,144	1	6,843,838,100
〃	R3. 1. 23	6,843,838,144	1	6,843,838,100
〃	R3. 1. 24	6,843,838,144	1	6,843,838,100
〃	R3. 1. 25	2,619,487,232	1	2,619,487,200
〃	R3. 1. 26	2,814,644,349	1	2,814,644,300
〃	R3. 1. 27	2,894,702,138	1	2,894,702,100
〃	R3. 1. 28	3,658,665,020	1	3,658,665,000
〃	R3. 2. 19	8,873,143,865	1	8,873,143,800
〃	R3. 2. 20	8,873,143,865	1	8,873,143,800
〃	R3. 2. 21	8,873,143,865	1	8,873,143,800
〃	R3. 2. 22	9,384,531,551	1	9,384,531,500
〃	R3. 2. 23	9,384,531,551	1	9,384,531,500
〃	R3. 2. 24	8,251,704,603	1	8,251,704,600
〃	R3. 2. 25	3,783,560,258	1	3,783,560,200
〃	R3. 3. 1	2,148,716,620	1	2,148,716,600
〃	R3. 3. 2	1,904,948,116	1	1,904,948,100

〃	R3. 3. 3	2, 276, 537, 910	1	2, 276, 537, 900
〃	R3. 3. 4	2, 317, 316, 226	1	2, 317, 316, 200
〃	R3. 3. 5	4, 721, 139, 833	1	4, 721, 139, 800
〃	R3. 3. 6	4, 721, 139, 833	1	4, 721, 139, 800
〃	R3. 3. 7	4, 721, 139, 833	1	4, 721, 139, 800
〃	R3. 3. 8	4, 740, 204, 126	1	4, 740, 204, 100
〃	R3. 3. 9	5, 086, 787, 257	1	5, 086, 787, 200
〃	R3. 3. 10	9, 664, 881, 852	1	9, 664, 881, 800
〃	R3. 3. 11	10, 524, 863, 979	1	10, 524, 863, 900
〃	R3. 3. 12	12, 543, 100, 820	1	12, 543, 100, 800
〃	R3. 3. 13	12, 543, 100, 820	1	12, 543, 100, 800
〃	R3. 3. 14	12, 543, 100, 820	1	12, 543, 100, 800
〃	R3. 3. 15	7, 715, 509, 578	1	7, 715, 509, 500
〃	R3. 3. 16	7, 796, 041, 844	1	7, 796, 041, 800
〃	R3. 3. 17	6, 574, 550, 292	1	6, 574, 550, 200
〃	R3. 3. 18	13, 816, 157, 248	1	13, 816, 157, 200
〃	R3. 3. 19	15, 812, 458, 581	1	15, 812, 458, 500
〃	R3. 3. 20	15, 812, 458, 581	1	15, 812, 458, 500
〃	R3. 3. 21	15, 812, 458, 581	1	15, 812, 458, 500
〃	R3. 3. 22	14, 833, 866, 180	1	14, 833, 866, 100
〃	R3. 3. 23	14, 930, 983, 816	1	14, 930, 983, 800
〃	R3. 3. 24	9, 788, 842, 800	1	9, 788, 842, 800
〃	R3. 3. 25	3, 653, 932, 693	1	3, 653, 932, 600
〃	R3. 3. 26	5, 083, 224, 040	1	5, 083, 224, 000
〃	R3. 3. 27	5, 083, 224, 040	1	5, 083, 224, 000
〃	R3. 3. 28	5, 083, 224, 040	1	5, 083, 224, 000
〃	R3. 3. 29	9, 185, 844, 290	1	9, 185, 844, 200
〃	R3. 3. 30	8, 465, 166, 253	1	8, 465, 166, 200
計		373, 901, 043, 852	58	373, 901, 040, 900

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和2年度末の基金残高は、財政調整用基金については約299億円、特定目的基金については約385億円（国施策分約154億円 県施策分約231億円）となっていますが、いずれも平成30年度末に比べ、減少する見込みです。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在額	令 和 2 年 度		令和2年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	10,232,224	1,086,335	2,820,659	8,497,900
減債基金②	24,834,042	1,273,546	4,700,000	21,407,588
財政調整用基金(①+②)	35,066,266	2,359,881	7,520,659	29,905,488
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	10,757,874	2,007,291	200,547	12,564,618
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	1,067,358	2,919	1,023,897	46,380
		芸術文化基金	185,459	130,598	130,443	185,614
		社会福祉振興基金	518,428	603,419	164,830	957,017
		県立医療施設整備基金	208,337	570	2,009	206,898
		交通事故遺児等援護基金	98,053	6,268	7,715	96,606
		地域環境保全基金	156,204	4,678	11,031	149,851
		企業立地促進等基金	1,529,895	109,177	563,952	1,075,120
		スポーツ振興基金	643,932	212,053	202,668	653,317
		公害被害救済等基金	470,921	240	11,453	459,708
		産業廃棄物税基金	863,943	392,966	487,081	769,828
		環境保全協力金基金	352,647	159,319	105,020	406,946
		森林環境保全基金	159,805	324,643	366,643	117,805
		ふるさとおおいた応援基金	23,778	11,350	10,145	24,983
		おおいた元気創出基金		4,500,000	0	4,500,000
		土地開発基金	449,610	270	0	449,880
美術品取得基金	481,302	42	0	481,344		
	小計③	17,967,546	8,465,803	3,287,434	23,145,915	
※ ※	国 施 策 分	災害救助基金	366,490	86,315	108,148	344,657
		介護保険財政安定化基金	1,380,940	3,776	0	1,384,716
		国民健康保険財政安定化基金	3,109,586	2,346,864	100,000	5,356,450
		地域環境保全基金	213,126	681	20,666	193,141
		農地中間管理事業等推進基金	211,020	128	58,497	152,651
		中山間地域等農村活性化基金	843,940	2,308	20,683	825,565
		森林整備地域活動支援制度基金	52,877	0	0	52,877
		後期高齢者医療財政安定化基金	2,711,416	7,414	0	2,718,830
		消費者行政活性化基金	0	0	0	0
		安心こども基金	52,554	641,303	89,593	604,264
		医療施設耐震化促進基金	0	0	0	0
		地域医療介護総合確保基金	2,924,422	1,326,679	1,495,741	2,755,360
		森林環境譲与税基金	18,846	137,001	113,315	42,532
		新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	0	961,884	0	961,884
	小計④	11,885,217	5,514,353	2,006,643	15,392,927	
	その他特定目的基金(③+④)	29,852,763	13,980,156	5,294,077	38,538,842	

※定額運用基金

VIII 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどに加え、令和2年10月には精神医療センターを新たに開設し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		29		30		元		2	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	78,169	78,671	人	0.6	80,603	2.5	71,997	△ 10.7	人	%
	後期 10/1～3/31	79,468	79,860	人	0.5	79,574	△ 0.4	79,656	0.1	人	%
小計		157,637	158,531	人	0.6	160,177	1.0	151,653	△ 5.3	人	%
外来	前期 4/1～9/30	104,659	103,915	人	△ 0.7	104,452	0.5	93,483	△ 10.5	人	%
	後期 10/1～3/31	103,036	103,219	人	0.2	103,499	0.3	98,033	△ 5.3	人	%
小計		207,695	207,134	人	△ 0.3	207,951	0.4	191,516	△ 7.9	人	%
合計		365,332	365,665	人	0.1	368,128	0.7	343,169	△ 6.8	人	%

令和2年度における一般病床利用率は79.3%で、前年度に比べて7.7ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

令和2年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が5億903万4千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は6億4,588万3千円増加していますが、これは「現金預金」が増加し、「有価証券」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が6億5,982万3千円減少していますが、これは「企業債」、「引当金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は20億52万6千円増加していますが、これは「未払金」、「企業債」及び「引当金」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は9,302万1千円減少していますが、これは「長期前受金」が減少し、「長期前受金収益化累計額」が増加したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が167億7,224万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が20億1,799万6千円、「特別利益」が3億1,413万8千円の合計191億438万3千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が173億3,771万5千円、企業債利息等の「医業外費用」が9億7,010万9千円、「特別損失」が4億484万5千円の合計187億1,266万9千円です。

したがって、令和2年度の純利益は3億9,171万4千円となります。

第2表

試 算 表

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3. 3. 31現在	増 減	R2. 9. 30現在		R2. 9. 30現在	増 減	R3. 3. 31現在
13,408,157	△ 509,034	13,917,191	固 定 資 産			
13,009,114	△ 518,420	13,527,534	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
398,962	9,386	389,576	投 資 そ の 他 の 資 産			
9,284,110	645,883	8,638,227	流 動 資 産			
5,524,510	2,700,768	2,823,742	現 金 預 金			
3,184,193	467,611	2,716,582	未 収 金			
△ 66,030	11,565	△ 77,595	貸 倒 引 当 金			
430,000	△ 2,200,000	2,630,000	有 価 証 券			
211,437	70,138	141,299	貯 蔵 品			
	△ 3,079	3,079	前 払 金			
	△ 401,120	401,120	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,622,357	△ 659,823	9,962,534
			企 業 債	6,598,299	△ 399,128	6,199,171
			他 会 計 借 入 金	587,397	△ 19,570	567,827
			引 当 金	3,436,661	△ 241,125	3,195,536
			流 動 負 債	1,482,425	2,000,526	3,482,951
			企 業 債	500,070	599,059	1,099,129
			他 会 計 借 入 金	6,683	12,887	19,570
			未 払 金	896,729	896,694	1,793,423
			引 当 金		525,420	525,420
			そ の 他 流 動 負 債	78,943	△ 33,534	45,409
			繰 延 収 益	3,691,426	△ 93,021	3,598,405
			長 期 前 受 金	14,676,793	△ 759,198	13,917,595
			長期前受金収益化累計額	△ 10,985,367	666,177	△ 10,319,190
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	4,119,644		4,119,644
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	3,329,940		3,329,940
22,692,267	136,849	22,555,418	小 計	21,052,871	1,247,682	22,300,553
18,712,669	11,375,181	7,337,488	病 院 事 業 費 用			
17,337,715	10,049,326	7,288,389	医 業 費 用			
8,176,509	4,742,343	3,434,166	給 与 費			
5,640,066	2,873,308	2,766,758	材 料 費			
2,336,887	1,275,211	1,061,676	経 費			
1,102,080	1,102,080		減 価 償 却 費			
25,725	25,012	713	資 産 減 耗 費			
56,448	31,372	25,076	研 究 研 修 費			
970,109	921,996	48,113	医 業 外 費 用			
59,303	26,950	32,353	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
23,030	23,030		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
887,776	872,016	15,760	雑 損			
404,845	403,859	986	特 別 損 失			
53,199	52,213	986	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
351,646	351,646		そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	8,840,035	10,264,348	19,104,383
			医 業 収 益	8,011,616	8,760,633	16,772,249
			入 院 収 益	5,352,654	5,897,014	11,249,668
			外 来 収 益	2,585,776	2,787,023	5,372,799
			そ の 他 医 業 収 益	73,186	76,596	149,782
			医 業 外 収 益	828,032	1,189,964	2,017,996
			受 取 利 息 配 当 金	178	858	1,036
			他 会 計 補 助 金	31,032	359,453	390,485
			補 助 金		148,518	148,518
			負 担 金 交 付 金	505,934	198,888	704,822
			長 期 前 受 金 戻 入		299,196	299,196
			資 本 費 繰 入 収 益	219,300		219,300
			そ の 他 医 業 外 収 益	71,588	183,051	254,639
			特 別 利 益	387	313,751	314,138
			過 年 度 損 益 修 正 益	387	68,071	68,458
			長 期 前 受 金 戻 入		245,680	245,680
			固 定 資 産 売 却 益			
18,712,669	11,375,181	7,337,488	小 計	8,840,035	10,264,348	19,104,383
41,404,936	11,512,030	29,892,906	合 計	29,892,906	11,512,030	41,404,936

(3) 令和3年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるべく、良質な医療を提供する役割を担っています。当院では平成18年の地方公営企業法の全部適用を受け、第一期から第三期までの中期事業計画を策定し、取り組んできました。これまで三期にわたり積み上げた成果を踏まえ、ゲノム医療や最新技術を活用した高度専門医療の充実の検討や精神医療センターの設置と体制づくりなどの新たな取組を加えて、平成31年3月に「第四期中期事業計画（平成31～令和4年度）」を策定しました。

計画では「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念に、「地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割」、「県民の求める医療機能の充実」、「良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応」、「地域医療機関等との医療連携」、「経営基盤の強化」の5項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

1 基本理念

「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」

2 基本方針

- ① 患者に寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 医療の質の向上を目指します。
- ④ 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- ⑤ 病院事業の情報発信を進めます。
- ⑥ 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- ⑦ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割

現在、当院は中部医療圏で高度急性期・急性期医療を提供する役割を担っています。大分県地域医療構想では、今後20年近い将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏は令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数は増加し、周辺の県内各医療圏からの患者の流入も見込まれています。当院は今後ともこれらの患者に対応する役割を担いながら時代のニーズに対応するよう努めていきます。

② 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療を始め、民間医療機関では対応困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していきます。これに加え、ゲノム医療や内視鏡手術用支援機器手術（ロボット手術）などの最先端医療技術の活用を検討し、医療機能の充実にも努めていきます。また、政策医療では、令和2年10月に開設した精神医療センターで、精神科救急及び身体合併症治療に24時間365日対応する医療体制の構築を図ります。

③ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

安心・安全な医療の提供はもとより、患者に対する高質な医療を提供するため、看護体制の充実やチーム医療の推進を図り、高い専門性を生かすことのできる体制の整備を図ります。また、働き方改革へも対応し職員のタスクシフティング等を進めていきます。

④ 地域医療機関等との医療連携

地域包括ケアシステムの構築が図られる中で、当院は地域医療機関等からの急性期患者の搬送と、急性期を脱した患者の地域医療機関への移送を行い、患者が住み慣れた地域で医療を受ける後方支援病院としての役割を果たす必要があります。平成31年4月に新設した患者総合支援センターを活用し、地域医療機関等との連携強化の充実に努めます。

⑤ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取組を推進します。

(4) 令和3年度予算の概要

令和3年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和3年度大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			19,048,016
	1 医業収益		17,382,589
		1 入院収益	11,508,484
		2 外来収益	5,714,529
		3 その他医業収益	159,576
	2 医業外収益		1,631,629
		1 受取利息配当金	650
		2 他会計補助金	58,915
		3 補助金	18,914
		4 負担金交付金	844,152
		5 長期前受金戻入	403,312
		6 資本費繰入収益	183,850
		7 その他医業外収益	121,836
	3 特別利益		33,798
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	33,298

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			18,941,155
	1 医業費用		18,802,163
		1 給与費	8,424,220
		2 材料費	6,445,588
		3 経費	2,658,227
		4 減価償却費	1,151,522
		5 資産減耗費	21,787
		6 研究研修費	100,819
	2 医業外費用		83,577
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,246
		2 長期前払消費税額償却	23,031
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	1,550
	3 特別損失		55,415
		1 過年度損益修正損	55,115
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			853,673
	1 企業債		400,000
		1 企業債	400,000
	2 負担金		453,673
		1 他会計負担金	453,673
	3 補助金		0
		1 他会計補助金	0

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			1,956,399
	1 建設改良費		830,100
		1 資産購入費	741,000
		2 改築事業費	89,100
	2 企業債償還金		1,106,729
		1 企業債償還金	1,106,729
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		3 他会計からの借入金償還金	19,570

VIII 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

令和2年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は73.7%となりました。この結果、令和2年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億651万1,458 kWhと合わせて1億6,412万1,205 kWhとなり、令和2年度の販売目標電力量1億9,182万 kWhに対し、実績率は85.6%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて155万6,370 kWhとなりました。

第1表 令和2年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	0	0	0.0%
芹川水系発電所	38,680,000	33,144,000	85.7%
北川水系発電所	24,050,000	13,697,715	57.0%
別府発電所	5,800,000	4,955,000	85.4%
耶馬溪発電所	1,330,000	916,132	68.9%
鳴子川発電所	3,170,000	3,489,000	110.1%
花合野川発電所	2,110,000	1,407,900	66.7%
阿蘇野川発電所	3,060,000	0	0.0%
水力発電計	78,200,000	57,609,747	73.7%
上半期	113,620,000	106,511,458	93.7%
水力発電合計	191,820,000	164,121,205	85.6%
松岡太陽光発電所	—	688,060	—
上半期	—	868,310	—
太陽光発電所計	—	1,556,370	—

(2) 経理の状況

令和2年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」とおりです。

資産の部の

「固定資産」17億4,844万1千円の増加は、電気事業固定資産の増1億4,381万円、建設仮勘定の増24億9,852万5千円、建設準備勘定の増3億386万2千円及び投資その他の資産の減11億9,775万6千円によるものです。

「流動資産」33億1,137万1千円の増加は、現金預金の増22億3,874万5千円、未収金の増4億2,699万1千円、有価証券の増10億9,758万円、貯蔵品の増18万円、前払費用の増53万7千円、前払金の減4億1,054万円及びその他流動資産の減4,212万2千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」21億8,076万3千円の増加は、企業債の増20億7,074万8千円及び引当金の増1億1,001万5千円によるものです。

「流動負債」30億7,861万5千円の増加は、企業債の増2億5,827万円、未払金の増28億9,010万9千円、引当金の増3,992万3千円及びその他流動負債の減1億968万7千円によるものです。

「繰延収益」737万1千円の減少は、長期前受金収益化累計額によるものです。

資本の部の

「資本金」1億8,996万7千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」2億3,996万7千円の減少は、利益剰余金によるものです。

収益の部の

「営業収益」の8億5,906万5千円の増加は、電力料の増8億2,696万3千円、営業雑収益の増3,210万3千円によるものです。

「財務収益」4,545万4千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」3,512万7千円の増加は、長期前受金戻入額の増737万1千円及び雑収益の増2,775万6千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、9億3,964万6千円です。

費用の部の

「営業費用」10億4,730万4千円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」732万7千円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」2,211万2千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」は、509万8千円です。

以上、今期中の費用合計は、10億8,184万1千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億4,219万5千円となり、上半期の差額と合わせると令和2年度の純利益は、2億1,692万9千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	246億7,614万4千円
企業債総額	45億4,085万円
一時借入金	なし

(4) 令和3年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和2年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向を注視し、九州電力株式会社との基本契約解約に伴う違約金の有無や電力卸市場価格等も踏まえながら、引き続き検討していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・国のエネルギー政策の動向等に係る情報の収集・分析や先進事例調査等を行いながら、既存資産の活用を含めて実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策について検討していく。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・大野川発電所は令和3年度、別府発電所は令和6年度の運転開始を目指す。
- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備の耐震照査及び耐震化工事を実施する。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うとともに、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・かんがい用水や上水道原水を供給することで、地域農業の振興や住民生活の安定に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	202,771,780kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所リニューアル事業	2,626,234千円
・別府発電所リニューアル事業	329,309千円
・芹川ダム諸量処理装置及び放流自動警報装置更新工事	306,324千円

(5) 令和3年度予算の概要

令和3年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3. 3. 31現在	増 減	R2. 9. 30現在		R2. 9. 30現在	増 減	R3. 3. 31現在
			資産の部			
17,063,658	1,748,441	15,315,217	固 定 資 産			
7,783,966	143,810	7,640,156	電 気 事 業 固 定 資 産			
148,568	0	148,568	事 業 外 固 定 資 産			
5,849,755	2,498,525	3,351,230	建 設 仮 勘 定			
444,380	303,862	140,518	建 設 準 備 勘 定			
2,836,990	△ 1,197,756	4,034,746	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,612,486	3,311,371	4,301,115	流 動 資 産			
4,527,715	2,238,745	2,288,969	現 金 預 金			
640,034	426,991	213,043	未 収 金			
2,197,756	1,097,580	1,100,176	有 価 証 券			
18,340	180	18,161	貯 蔵 品			
537	537	0	前 払 費 用			
228,104	△ 410,540	638,644	前 払 金			
0	△ 42,122	42,122	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,595,658	2,180,763	5,776,422
			企 業 債	2,147,850	2,070,748	4,218,598
			退 職 給 付 引 当 金	475,887	48,955	524,842
			修 繕 引 当 金	490,080	△ 27,901	462,179
			特 別 修 繕 引 当 金	481,842	88,961	570,803
			流 動 負 債	234,041	3,078,615	3,312,656
			企 業 債	63,982	258,270	322,252
			未 払 金	48,847	2,890,109	2,938,956
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	0	34,149	34,149
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,774	5,774
			そ の 他 流 動 負 債	121,212	△ 109,687	11,525
			繰 延 収 益	170,810	△ 7,371	163,439
			長 期 前 受 金	606,345	0	606,345
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 435,535	△ 7,371	△ 442,907
			資本の部			
			資 本 金	14,366,672	189,967	14,556,639
			資 本 金	14,366,672	189,967	14,556,639
			剰 余 金	890,026	△ 239,967	650,060
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	879,061	△ 239,967	639,094
24,676,144	5,059,812	19,616,332	小 計	19,257,208	5,202,007	24,459,215
			収益の部			
			営 業 収 益	1,015,833	859,065	1,874,899
			電 力 料	980,877	826,963	1,807,839
			営 業 雑 収 益	34,957	32,103	67,059
			財 務 収 益	14,343	45,454	59,797
			受 取 利 息	14,343	45,454	59,797
			事 業 外 収 益	765	35,127	35,893
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,371	7,371
			雑 収 益	765	27,756	28,521
			費用の部			
1,710,263	1,047,304	662,959	営 業 費 用			
1,260,225	732,288	527,937	水 力 発 電 費			
127,257	91,968	35,289	送 電 費			
295,260	208,537	86,722	一 般 管 理 費			
27,522	14,511	13,010	太 陽 光 発 電 費			
15,810	7,327	8,483	財 務 費 用			
15,810	7,327	8,483	支 払 利 息			
22,488	22,112	376	事 業 外 費 用			
22,488	22,112	376	雑 損 失			
5,098	5,098	0	特 別 損 失			
1,753,659	1,081,841	671,818	小 計	1,030,942	939,646	1,970,588
26,429,803	6,141,653	20,288,150	合 計	20,288,150	6,141,653	26,429,803

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和3年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,881,057	
	1 営業収益		2,560,575	
		1 電力料	2,487,927	
		2 営業雑収益	72,648	
	2 財務収益		54,458	
		1 受取利息	54,458	
	3 事業外収益		265,724	
		1 長期前受金戻入	7,133	
		2 消費税還付金	228,724	
		3 雑収益	29,867	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,260,597	
	1 営業費用		2,148,039	
		1 水力発電費	1,651,469	
		2 送電費	146,966	
		3 一般管理費	321,519	
		4 太陽光発電費	28,085	
	2 財務費用		30,273	
		1 支払利息	30,273	
	3 事業外費用		7,893	
		1 雑損失	7,893	
	4 特別損失		64,392	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	64,192	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 4,117,435	
	1 企業債		2,626,000	
		1 企業債	2,626,000	
	2 負担金		293,327	
		1 共有者持分額	293,327	
	3 投資償還金		1,198,108	
		1 投資有価証券償還金	352	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 6,278,260	
	1 建設改良費		4,677,007	
		1 水力発電設備	4,351,352	
		2 送電設備	322,351	
		4 太陽光発電設備	3,304	
	2 企業債償還金		341,253	
		1 元金償還金	341,253	
	3 投資その他の資産		1,200,000	
		1 投資有価証券	1,200,000	
	4 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

X 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和2年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和2年度の実績給水量は上半期の実績7,857万9,319^mと合わせて1億5,463万9,152^mとなり、令和2年度の契約水量2億110万2,530^mに対し、実績給水率は76.9%となりました。

(給水能力日量564,000^m)

第1表

令和2年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /月)
10月	45	17,076,350	13,008,742	76.2%	0
11月	45	16,525,500	12,566,373	76.0%	0
12月	46	17,084,750	12,899,677	75.5%	0
1月	46	17,088,750	13,080,695	76.5%	0
2月	46	15,435,000	11,641,936	75.4%	0
3月	46	17,184,230	12,862,410	74.9%	0
計		100,394,580	76,059,833	75.8%	0
上半期		100,707,950	78,579,319	78.0%	168
合計		201,102,530	154,639,152	76.9%	0

(2) 経理の状況

令和2年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」1億8,654万9千円の減少は、有形固定資産の減1億7,401万7千円、無形固定資産の減1,253万1千円によるものです。

「流動資産」3億500万5千円の増加は、現金預金の減1億7,941万8千円、未収金の増7,795万円1千円、有価証券の増2億7,992万8千円、貯蔵品の増3,101万6千円、前払費用の増25万3千円、前払金の増1億3,826万1千円、その他流動資産の減4,298万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億5,790万9千円の減少は、企業債の減1億9,077万3千円、引当金の増3,286万5千円によるものです。

「流動負債」3億996万円の増加は、企業債の増6,431万5千円、未払金の増3億2,937万5千円、引当金の増1,857万6千円及びその他流動負債の減1億230万5千円によるものです。

「繰延収益」1億5,708万4千円の減少は、長期前受金の増527万4千円及び長期前受金収益化累計額の増1億6,235万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億9,798万5千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」2億9,811万1千円の減少は、資本剰余金の減12万6千円及び利益剰余金の減2億9,798万5千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億6,412万6千円の増加は、給水収益（水道料金）9億6,120万4千円及びその他営業収益292万2千円によるものです。

「営業外収益」2億2,373万5千円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増2,299万4千円、長期前受金戻入額の増1億6,418万4千円と雑収益の増3,655万7千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、11億8,786万円です。

費用の部の

「営業費用」10億4,234万6千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」2,189万9千円の増加は、企業債の支払利息1,001万5千円の増と雑支出1,188万5千円の増によるものです。

以上、今期中の費用合計は、10億6,424万5千円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は1億2,361万5千円となり、上半期の差額と合わせると令和2年度は3億9,456万2千円の純利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	240億8,872万7千円
企 業 債 総 額	7億566万7千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和3年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和2年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・商工観光労働部等と情報交換を行いながら、本県の工業用水の優位性を積極的にPRし、新規顧客の開拓に努める。
- ・定期的に工業用水ユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、企業局職員がユーザー企業を訪問して工業用水の使用実態等を直接確認する機会も設け、ユーザーの意見・要望等を的確に把握し、企業局の経営に効果的に反映していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用して、建設以来初となる本格的な点検を計画的に実施する。
- ・耐震化ロードマップの見直しを行ない、計画的に施設の耐震化を実施する。
- ・判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修等に向けた検討・調査を行う。
- ・初期対応を迅速化するなどのソフト対策により安定した工業用水の給水体制を構築する。
- ・浄水場に電力を供給するための電気設備など経年劣化設備の修繕・更新を計画的に行う。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	46事業所
年間総給水量	202,330,450m ³
1日平均給水量	554,330m ³
主たる建設計画	
・埋設管路補修工事	385,000千円
・判田取水場低圧動力設備更新工事	199,709千円
・大津留接合井耐震化工事（底盤）	15,902千円

(5) 令和3年度予算の概要

令和3年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和2年10月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3.3.31現在	増 減	R2.10.1現在		R2.10.1現在	増 減	R3.3.31現在
			資産の部			
18,786,101	△ 186,549	18,972,649	固 定 資 産			
14,956,757	△ 174,017	15,130,774	有 形 固 定 資 産			
122,505	△ 12,531	135,037	無 形 固 定 資 産			
3,706,838	0	3,706,838	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,302,626	305,005	4,997,621	流 動 資 産			
3,750,113	△ 179,418	3,929,531	現 金 預 金			
256,275	77,951	178,324	未 収 金			
1,000,000	279,928	720,072	有 価 証 券			
129,220	31,016	98,204	貯 蔵 品			
253	253	0	前 払 費 用			
166,765	138,261	28,504	前 払 金			
0	△ 42,986	42,986	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,081,423	△ 157,909	1,923,514
			企 業 債	705,667	△ 190,773	514,894
			引 当 金	1,375,756	32,865	1,408,621
			退職給付引当金	324,397	40,937	365,334
			修繕引当金	1,051,359	△ 8,072	1,043,287
			流 動 負 債	308,204	309,960	618,164
			企 業 債	126,458	64,315	190,773
			未 払 金	72,671	329,375	402,046
			引 当 金	6,769	18,576	25,345
			賞 与 引 当 金	0	21,680	21,680
			法定福利費引当金	0	3,665	3,665
			修繕引当金	6,769	△ 6,769	0
			そ の 他 流 動 負 債	102,305	△ 102,305	0
			繰 延 収 益	3,274,672	△ 157,084	3,117,588
			長 期 前 受 金	9,957,718	5,274	9,962,992
			長期前受金収益化累計額	△ 6,683,046	△ 162,358	△ 6,845,404
			資本の部			
			資 本 金	14,965,029	297,985	15,263,014
			資 本 金	14,965,029	297,985	15,263,014
			剰 余 金	3,069,995	△ 298,111	2,771,884
			資 本 剰 余 金	257,029	△ 126	256,903
			利 益 剰 余 金	2,812,966	△ 297,985	2,514,981
24,088,727	118,456	23,970,270	小 計	23,699,323	△ 5,159	23,694,165
			収益の部			
			営 業 収 益	980,166	964,126	1,944,292
			給 水 収 益	973,592	961,204	1,934,796
			そ の 他 営 業 収 益	6,574	2,922	9,496
			営 業 外 収 益	9,627	223,735	233,362
			受取利息及び配当金	7,458	22,994	30,452
			長期前受金戻入額	0	164,184	164,184
			雑 収 益	2,169	36,557	38,726
			費用の部			
1,749,233	1,042,346	706,887	営 業 費 用			
512,962	307,058	205,905	原 水 及 び 浄 水 費			
354,637	254,846	99,791	配 水 及 び 給 水 費			
148,740	120,627	28,114	総 係 費			
727,929	355,065	372,865	減 価 償 却 費			
4,964	4,751	213	資 産 減 耗 費			
33,859	21,899	11,960	営 業 外 費 用			
21,837	10,015	11,822	支払利息及び企業債取扱諸費			
12,022	11,885	137	雑 支 出			
1,783,092	1,064,245	718,847	小 計	989,793	1,187,860	2,177,654
25,871,818	1,182,702	24,689,117	合 計	24,689,117	1,182,702	25,871,818

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和3年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,407,620	
	1 営業収益		2,184,372	
		1 給水収益	2,174,021	
		2 受託工事収益	994	
		3 その他営業収益	9,357	
	2 営業外収益		222,948	
		1 受取利息及び配当金	30,961	
		2 長期前受金戻入	161,369	
		3 雑収益	30,618	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,236,226	
	1 営業費用		2,046,794	
		1 原水及び浄水費	667,928	
		2 配水及び給水費	465,900	
		3 総係費	160,946	
		4 減価償却費	740,571	
		5 資産減耗費	11,449	
	2 営業外費用		89,132	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,066	
		2 消費税及び地方消費税	71,560	
		3 雑支出	2,506	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 76,374	
	1 補助金		0	
		1 補助金	0	
	2 負担金		76,231	
		1 工事負担金	22,110	
		2 大分市負担金	54,121	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,124,514	
	1 建設改良費		923,740	
		1 施設改良費	923,740	
	2 企業債償還金		190,774	
		1 元金償還金	190,774	
	3 投資その他の資産		0	
		1 投資有価証券	0	
	4 繰出金		0	
		1 一般会計繰出金	0	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	